

09	災害援助等協力	国際緊急援助隊派遣の迅速かつ効果的な実施	22年度から実施	国際緊急援助隊の派遣については、引き続き、隊員の訓練・研修の充実を図りつつ、迅速かつ効果的な緊急援助活動が可能になるよう努める。
10	人材養成確保	修士取得目的の長期研修に係る制度運用の厳格化	23年度から実施	海外及び国内における修士の学位取得を目的とした長期研修については、専門家など本法人の事業への参画が確実な者への限定、研修受講後に正当な理由なく本法人の事業への参画を拒んだ場合の受講費用の戻入の義務化など、制度運用を厳格化する。
		ジュニア専門員のOJT研修の廃止	23年度中に実施	機構職員の業務を代替する研修を廃止する。
11	調査・研究 (調査)	一般競争入札の実施	23年度から実施	協力準備調査については、より競争性・公正性を高めるため、関心表明書の提出等の手続について廃止を含めて見直すとともに、質の確保に留意しつつ、可能な限り一般競争入札への移行を進める（「取引関係見直し」に再掲。）。
	調査・研究 (研究)	研究活動の第三者評価及び外部研究機関等の活用推進 援助実績の情報発信及び事業で得られた課題の確実な反映		研究活動については、研究成果に関する第三者評価を行い、その結果を研究課題等の選定に反映させるシステムを確立する。また、アジア経済研究所、大学等の研究機関との連携（共同研究、委託等）を更に推進する。 援助実績の外部への情報発信を強化するとともに、事業評価に係る外部の専門家の助言も得つつ、これまでの援助を通じて得られた課題を新規事業に確実に反映する。
12	附属事業等	広報事業の効率的実施	23年度から実施	広報事業については、引き続き経費の削減に努め、関係協力の現場や具体的な事業を伝える政府のODA広報について、原則として本法人に集約化し、効率的に実施する。

【資産・運営等の見直し】

講ずべき措置		実施時期	具体的内容	
13-17	不要資産の国庫返納	区分所有の保有宿舍	22年度以降実施	区分所有の保有宿舍をすべて売却し、その収入を国庫納付する。その際、真に必要な宿舍数を精査し、宿舍が不足する場合には、借上宿舍により必要最小限の戸数を充当する。
		勝浦・石打保養所、箱根研修所、東京国際センター八王子別館	23年度中に実施	勝浦・石打保養所、箱根研修所及び東京国際センター八王子別館を国庫納付する。
		広尾センター	24年度以降実施	広尾センターを国庫納付し、その機能を本部事務所等に転ずる。
		財団法人日本国際協力センターの内部留保	22年度以降実施	本法人から研修監理業務等を受注することにより財団法人日本国際協力センターにおいて形成された内部留保については、相当額を国庫納付又は国費の負担軽減に資する方向で活用する。
		施設整備資金	23年度以降実施	施設整備資金については、平成23年度時点で、その用途を精査した上で適正な国庫納付額を確定し、平成23年度決算確定後速やかに国庫納付する。
18-21	事務所等の見直し	ODA卒業国となる国の海外事務所廃止	23年度中に実施	ODA卒業国となる国の海外事務所を廃止する。
		海外事務所の見直し	22年度中に実施	ODA卒業国となる国以外の海外事務所についても、個々の必要性等を検証し統合を検討するとともに、連携効果が見込まれる他機関との共有化を進めるための検討を行い、具体的な結論を得る。
		麻布分室の処分	23年度中に実施	麻布分室を処分する。
		国際センター	23年度以降実施	国際センターについては、まず、大阪国際センターと兵庫国際センターを統合する。札幌国際センターと等広国際センターについては、管理部門を統合し、北海道における研修員受入事業の在り方及び各施設の活用について地元自治体・関係者との調整に着手し、その調整の上で統合する。東京国際センターと横浜国際センターについては、長期的な研修員受入事業の在り方、移住資料館の扱い、施設の稼働率等を踏まえ、統合を検討していく。
22-27	取引関係の見直し	契約に係る情報公開の徹底	23年度から実施	国際協力機構との間に一定の関係がある法人（機構において管理又は監督の地位にある職を歴任した者が再就職しており、かつ、総売上高又は事業収入に占める機構との取引高が相当の割合である法人）と契約をする場合には、機構からの再就職状況（氏名・役職及び機構における最終職階等）、機構との取引等の状況（直近3か年の会計年度ごとの取引高、一者応札（応募）が否かの情報等）を公開するなどの取組を進める。
		関連法人等の利益剰余金のうち、不要なものについて、国庫納付等	23年度から実施	関連法人との間で競争性のない随意契約や実質的な競争がなされていない契約（競争入札における一者応札や企画競争における一者応募）等が行われていた場合、当該関連法人の利益剰余金又は内部留保の有無を速やかに精査し、相応の部分について国庫納付する、あるいは当該部分の額について国費の負担軽減に資するための措置を講じるよう努める。
		一般競争入札への移行	23年度以降実施	「JICAボランティア事業支援業務」の契約については、更なる発注規模の見直しや発注業務の分割等により、可能なものについて一般競争入札の方法により実施する。
			23年度から実施	各国際センター及び訓練所の建物等総合管理業務の契約については、一般競争入札に移行するとともに、経費削減の観点からも、発注すべき業務の単位を見直し実施することとし、そのための試行・検証を行う。
			24年度から実施	日系研修の実施に係る各種支援業務の契約については、一般競争入札の方法により実施する。
23年度から実施	技術協力プロジェクト、開発計画調査型技術協力及び協力準備調査の契約については、企画競争（プロポーザル方式）の方法により発注されているが、より競争性・公正性を高めるため、関心表明書の提出等の手続について廃止を含めて見直すとともに、質の確保に留意しつつ、可能な限り一般競争入札への移行を進める。（再掲）			
28-29	人件費の見直し	ラスパイレス指数の低減	22年度から実施	ラスパイレス指数が高いことから、これを確実に引き下げたため、勤務地限定職員及び職務限定職員の任用等を内容とする新たな計画を策定し、着実に実施する。
		在勤手当の見直し	22年度中に実施	外部有職者による検証を踏まえ、在勤手当の見直しを行う。
30	組織体制の整備	研修監理業務等の実施	23年度から実施	財団法人日本国際協力センターが受注してきた研修監理業務及び専門家等派遣支援業務については、必要最小限の業務に限定した上で、本法人が実施する。
31-32	業務運営の効率化等	機構本部等の業務運営体制の見直し	23年度以降実施	本部事務所、研究所等については、全体規模の削減を図り、本部機能の一部を研究所に移し、研究所の業務との一体化・効率化を図るとともに、本部事務所の管理運営に要する経費を可能な限り削減することにより、効率的な業務運営体制を確保し、引き続き一層の経費削減を図る。
		訓練所の業務の効率的な実施	23年度以降実施	二本松訓練所及び駒ヶ根訓練所における「ボランティア訓練・研修支援業務」については、入札参加要件を見直し競争性を高めるとともに、業務内容を見直し効率的に実施する。

(出典：内閣府行政刷新会議ホームページ)

(3) 既発行済債券の連帯債務について

JICA 法附則第 4 条において、当機構が旧 JBIC の義務を承継したときは、当該承継の時に
おいて発行されているすべての国際協力銀行債券に係る債務については、当機構及び株式会
社日本政策金融公庫が連帯して弁済の責めに任ずると規定されております。

上記に基づき当機構が連帯債務を負う、株式会社日本政策金融公庫が承継した旧国際協力
銀行債券の残高は以下のとおりです。(平成 23 年 3 月 31 日時点)

なお、平成 23 年 4 月 28 日に成立した株式会社国際協力銀行法においては、上記の連帯債
務は当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずるとされています(株式
会社日本政策金融公庫国際協力銀行が同公庫から分離して株式会社国際協力銀行となるのは
平成 24 年 4 月 1 日の予定)。

財投機関債	950,000,000,000 円
政府保証外債 (ユーロドル債)	2,400,000,000.00 ドル
(グローバルドル債)	3,500,000,000.00 ドル
(ユーロユーロ債)	1,250,000,000.00 ユーロ

4. 財政状態及び経営成績の分析

4-1. 平成 22 年度決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）

(1) 概観

平成 23 年 3 月期の当期総利益は、1,630 億円（前年同期比 257 億円減）となりました。平成 23 年 3 月末の資産合計は 11 兆 1,938 億円（前年度末比 608 億円増）、負債合計は 2 兆 6,247 億円（同 2,110 億円減）、純資産合計は 8 兆 5,691 億円（同 2,717 億円増）となりました。平成 22 年度 3 月期と比較した当期総利益減少は、主として貸付金利息、政府交付金収入、その他収益（関係会社株式評価等益）の減少、及び（固定資産（竹橋合同ビル）に関する）減損損失の計上によるものです。

(2) 損益計算書の概要

（単位：億円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
経常収益		
貸付金利息	2,145	2,064
貸倒引当金戻入	164	354
政府交付金収入	70	-
その他	288	103
経常収益合計	2,667	2,520
経常費用		
借入金利息	469	428
債券利息	14	25
貸倒引当金繰入	-	2
その他	296	365
経常費用合計	779	821
臨時損益	△1	△69
当期総利益	1,887	1,630

(3) 貸借対照表の概要

（単位：億円）

	平成 21 年度末	平成 22 年度末
貸付金	110,543	110,511
貸倒引当金	△1,314	△961
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	246	251
貸倒引当金	△246	△248
投資有価証券・関係会社株式	1,187	1,180
その他資産	914	1,204
資産合計	111,330	111,938
財政融資資金借入金	27,302	24,598
債券	800	1,400
その他負債	255	249
負債合計	28,357	26,247
政府出資金	75,182	76,226
準備金	5,906	7,793
当期末処分利益	1,887	1,630
その他純資産	△1	43
純資産合計	82,973	85,691

(4) 【参考】貸出金等の状況

当機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（以下「金融検査マニュアル」という。）に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

① リスク管理債権

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。（注1）

(ii) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(iii) 3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(iv) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。（注2）

単位：百万円		
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
破綻先債権	-	-
延滞債権	24, 557	25, 089
3 ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	604, 185	593, 826
合計 (1)	628, 743	618, 915
貸付金残高合計 (2)	11, 078, 869	11, 076, 228
(1) / (2)	5. 68%	5. 59%

② 金融再生法基準による開示債権及び保全状況

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）による開示基準（金融再生法施行規則第 4 条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(ii) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(iii) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要管理先に対する債権のうち、3 カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3 カ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。（注 2）

(iv) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
貸出金等※ (総与信に占める比率、%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	24,557 (0.22)	25,089 (0.23)
	要管理債権	604,185 (5.43)	593,826 (5.34)
	小計	628,743 (5.65)	618,915 (5.56)
	正常債権	10,502,813 (94.35)	10,505,638 (94.44)
貸倒引当金※	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	24,557	24,803
	要管理債権	79,705	71,911
	小計	104,262	96,714
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	51,710	24,143
	特定海外債権引当金	-	-
	合計	155,972	120,857
担保・保証等	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
	小計	-	-
保全額※※ (保全率%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	24,557 (100.00)	24,803 (98.86)
	要管理債権	79,705 (13.19)	71,911 (12.11)
	小計	104,262 (16.58)	96,714 (15.63)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

- (注1) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによれば、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示する旨規定されていますが、上記開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を、資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の開示においては、「延滞債権」に含めています。
- (注2) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議（パリクラブ）の場において債務繰り延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、平成23年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は1,130,262百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰り延べ合意がなされている債権については、3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上表に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、593,826百万円（うち繰り延べ対象元本残高は517,230百万円）となっています。

4-2. 平成 21 年度決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）

(1) 概観

平成 22 年 3 月期の当期総利益は、1,887 億円となりました。平成 22 年 3 月末の資産合計は 11 兆 1,330 億円（前年度末比 958 億円増）、負債合計は 2 兆 8,357 億円（同 2,202 億円減）、純資産合計は 8 兆 2,973 億円（同 3,160 億円増）となりました。

(2) 損益計算書の概要

（単位：億円）

	平成 20 年度 (注)	平成 21 年度
経常収益		
貸付金利息	1,101	2,145
貸倒引当金戻入	29	164
政府交付金収入	68	70
その他	104	288
経常収益合計	1,301	2,667
経常費用		
借入金利息	259	469
債券利息	2	14
貸倒引当金繰入	5	-
その他	106	296
経常費用合計	372	779
臨時損益	0	△1
当期総利益	930	1,887

（注）：有償資金協力勘定の平成 20 年度の会計期間は、新 JICA 発足後の平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの期間となっております。

(3) 貸借対照表の概要

（単位：億円）

	平成 20 年度末	平成 21 年度末
貸付金	109,227	110,543
貸倒引当金	△1,385	△1,314
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	533	246
貸倒引当金	△339	△246
投資有価証券・関係会社株式	1,346	1,187
その他資産	989	914
資産合計	110,372	111,330
財政融資資金借入金	30,034	27,302
債券	300	800
その他負債	225	255
負債合計	30,559	28,357
政府出資金	73,909	75,182
準備金	4,976	5,906
当期末処分利益	930	1,887
その他純資産	△1	△1
純資産合計	79,813	82,973

(4) 【参考】貸出金等の状況

当機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（以下「金融検査マニュアル」という。）に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。（注1）

① リスク管理債権

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。（注2）

(ii) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(iii) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(iv) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。（注3）

単位：百万円		
	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
破綻先債権	-	-
延滞債権	53,325	24,557
3 ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	582,764	604,185
合計 (1)	636,089	628,743
貸付金残高合計 (2)	10,976,040	11,078,869
(1) / (2)	5.80%	5.68%

② 金融再生法基準による開示債権及び保全状況

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）による開示基準（金融再生法施行規則第 4 条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(ii) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(iii) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3 ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3 ヶ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）です。（注 3）

(iv) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(単位：百万円)

		平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
貸出金等※ (総与信に占める比率、%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	53,325 (0.48)	24,557 (0.22)
	要管理債権	582,764 (5.28)	604,185 (5.43)
	小計	636,089 (5.77)	628,743 (5.65)
	正常債権	10,394,568 (94.23)	10,502,813 (94.35)
貸倒引当金※	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	33,872	24,557
	要管理債権	83,141	79,705
	小計	117,013	104,262
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	55,311	51,710
	特定海外債権引当金	-	-
	合計	172,324	155,972
担保・保証等	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
	小計	-	-
保全額※※ (保全率%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	33,872 (63.52)	24,557 (100.00)
	要管理債権	83,141 (14.27)	79,705 (13.19)
	小計	117,013 (18.40)	104,262 (16.58)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

- (注1) 平成16年12月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国に関し、その被害の復旧・復興を支援する観点から、公的債権について被災国から要請がある場合は当面の債務支払猶予（モラトリアム）を認めることにつき、我が国を含む主要債権国は、債権国会議（パリクラブ）で合意しています。具体的には、被災国の期日どおりの債務支払を平成17年12月31日まで期待しないこと及び支払猶予された額につき1年間の据置期間を含む5年間の支払とすることを主要債権国は表明しており、パリクラブに対しモラトリアムを要請してきた被災国はインドネシア及びスリランカの2カ国です。当該要請のあった被災国に対する債権のうち、平成20年度末時点における本措置による支払猶予対象元本残高は48,322百万円となっております（平成21年度末時点における同残高はなし）。本措置に関する債権については、国際的な枠組みの下で、債務者の返済能力には影響がなく、今次災害の被害からの復旧・復興を支援する観点から、一時的に債務の支払を猶予するとの方針にて一致したことに基づき貸出条件の変更を行っていることも踏まえ、リスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権には含めておりません。
- (注2) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号によれば、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1) 期末以前3年間に於いて、元本・利息等の支払がないこと、(2) 期末以前3年間に於いて、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3) 期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示する旨規定されていますが、上記開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を、資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の開示においては、「延滞債権」に含めています。
- (注3) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議（パリクラブ）の場において債務繰り延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有債資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、平成22年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は1,162,730百万円となっております。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰り延べ合意がなされている債権については、3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上表に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、604,185百万円（うち繰り延べ対象元本残高は522,754百万円）となっております。

4-3. 【参考】旧国際協力銀行（海外経済協力勘定）平成 20 年度法定財務諸表 （概要）

当機構及び株式会社日本政策金融公庫（旧国際協力銀行）は、平成 20 年 12 月 26 日、平成 20 年度財務諸表（自平成 20 年 4 月 1 日～至平成 20 年 9 月 30 日）を官報に公告致しました。海外経済協力勘定の概要については以下のとおりとなっています。当該財務諸表は旧 JBIC 法、関連政省令及び告示、並びに「特殊法人等会計処理基準（昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」に基づいて作成されたものです。

(1) 概観

平成 20 年 9 月期の当年度利益金は、98 億円（前年同期比 890 億円減）となりました。

平成 20 年 9 月末の総資産は 11 兆 821 億円（前年度末比 1,169 億円減）、負債計は 3 兆 1,277 億円（同 1,929 億円減）、純資産計は 7 兆 9,544 億円（同 760 億円増）となりました。

(2) 損益計算書の概要

(単位:億円)

		平成 19 年度 上期 ①	平成 19 年度 下期	平成 20 年 9 月期 ②	増 △ 減 ②-①
収 益	貸付金利息	1,170	1,149	1,123	△47
	受取配当金	53	97	43	△10
	一般会計より受入	100	100	68	△33
	預け金利息	2	1	1	△0
	受入雑利息	0	0	0	△0
	受入手数料	2	4	2	△0
	外国為替益	0	-	-	△0
	出資金処分益	143	-	-	△143
	その他	2	0	3	1
	計	1,473	1,352	1,240	△233
損 失	借入金利息	327	356	289	△38
	事務費	48	53	60	12
	動産不動産減価償却費	2	2	2	△0
	支払手数料	10	32	17	7
	外国為替損	0	1	0	0
	貸付金償却	100	77	771	670
	その他	0	0	1	1
	計	488	520	1,139	652
貸倒等引当金洗替前利益金		985	832	101	△884
貸倒等引当金戻入額		3,941	3,937	3,934	△6
貸倒等引当金繰入額		※1 3,937	※2 3,934	※3 3,937	△0
貸倒等引当金洗替後利益金		989	835	98	△890

- ※1 貸倒引当金 (告示 16 条 1 号) (円借款分) : 11
貸倒引当金 (告示 16 条 1 号) (海外投融資分) : 1
特定海外債権引当勘定 (告示 16 条 3 号) : 3,634
出資損失引当金 (告示 16 条 2 号) : 291
- ※2 貸倒引当金 (告示 16 条 1 号) (円借款分) : 11
貸倒引当金 (告示 16 条 1 号) (海外投融資分) : 1
特定海外債権引当勘定 (告示 16 条 3 号) : 3,633
出資損失引当金 (告示 16 条 2 号) : 289
- ※3 貸倒引当金 (告示 16 条 1 号) (円借款分) : 11
貸倒引当金 (告示 16 条 1 号) (海外投融資分) : 1
特定海外債権引当勘定 (告示 16 条 3 号) : 3,633
出資損失引当金 (告示 16 条 2 号) : 292

(3) 貸借対照表の概要

(単位：億円)

		平成19年度 上期	平成19年度 下期①	平成20年 9月期②	増△減 ②-①
資 産	貸付金	112,976	113,871	112,684	△1,187
	円借款	112,940	113,837	112,652	△1,185
	海外投融資	36	34	32	△2
	出資金	1,352	1,346	1,348	2
	現金預け金	958	15	40	24
	未収収益	635	618	607	△10
	雑勘定	7	7	11	3
	動産不動産	67	67	68	1
	貸倒等引当金	△ 3,937	△ 3,934	△ 3,937	△3
	計	112,056	111,990	110,821	△1,169
負 債 ・ 純 資 産	借入金	35,519	33,067	31,143	△ 1,924
	未払費用	176	136	133	△ 3
	雑勘定	3	3	1	△2
	(負債計)	35,698	33,206	31,277	△ 1,929
	資本金	72,315	73,906	74,568	662
	積立金	3,055	3,055	4,878	1,823
	利益金	989	1,823	98	△1,725
	(純資産計) (注1)	76,358	78,784	79,544	760
計	112,056	111,990	110,821	△1,169	

(注1)「純資産」について、平成19年度までは「資本」という呼称を用いておりました。

(4) 財政状態

(単位：億円)

	平成19年度 上期	平成19年度 下期①	平成20年 9月期②	増△減 ②-①
総資産	112,056	111,990	110,821	△1,169
純資産合計(注1)	76,358	78,784	79,544	760
純資産合計/総資産(注1)	68.14%	70.35%	71.78%	1.43%

(注1)「純資産」について、平成19年度までは「資本」という呼称を用いておりました。

(5) 延滞債権（注）について

（注） 弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高額。
財務諸表「重要な会計方針等 5. その他財務諸表作成のための重要な事項」に記載。

（海外経済協力勘定）

（単位：億円）

	平成19年度 下期 ①	平成20年 9月期 ②	増△減 ②－①
延滞債権-①	3,353	3,294	△60
貸付金残高-②	113,871	112,684	△1,187
①／② (%)	2.94%	2.92%	△0.02%

（注） パリクラブにおいて返済繰延べ合意がなされていることから、延滞債権から除かれている債権金額は平成20年9月末で86億円です。また、我が国政府の決定により放棄されることが予定されていることから、延滞債権から除かれている債権金額は平成20年9月末で480億円です。

4-4. 【参考】旧国際協力銀行（海外経済協力勘定）平成 20 年度民間財務諸表 （概要）

当機構及び株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行は、旧国際協力銀行の最終年度（平成 20 年 9 月期）の財務諸表（民間会計基準準拠）を作成し、平成 20 年 12 月 26 日付で公表致しました。なお、今回発表した財務諸表については、その客観性を確保するため、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、自主的に新日本監査法人から監査証明を取得しています。

平成 20 年 9 月期財務諸表（民間会計基準準拠）に係る主要な指標は以下のとおりです。

（1）損益の状況

（単位：億円）

	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
業務粗利益	890	862
資金運用利益	895	876
役務取引等収益	△5	△13
その他業務利益	0	0
営業経費	△46	57
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	844	805
一般貸倒引当金繰入額	-	△319
臨時損益	141	△0
株式関係損益	140	-
貸出金償却等	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
その他の臨時損益	0	△0
経常利益	985	487
特別損益	184	67
交付金収入	100	68
貸倒引当金戻入益	84	-
その他の特別損益	0	△1
当期純利益	1,169	553

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 20 年 9 月期
資産の部合計	110,478	109,764
現金預け金	19	41
有価証券	1,037	1,036
貸出金	109,628	109,211
その他資産	589	585
支払承諾見返	-	-
貸倒引当金	△876	△1,195
負債の部合計	33,277	31,348
債券	-	-
借入金	33,067	31,143
その他負債	141	136
支払承諾	-	-
純資産の部合計	77,201	78,416
資本金	73,906	74,568
利益剰余金	3,295	3,849
評価・換算差額等	-	-

(3) 貸出金の状況

当機構は、旧JBIC時の平成12年度より資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（以下、「金融検査マニュアル」といいます。）に基づく資産自己査定を実施しております。

当機構の特徴として途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構（旧JBICを含みます。）が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。（注1）

なお、資産自己査定の結果については、以下に掲げるリスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権並びに貸倒引当金計上額を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に準拠した監査法人による監査を受けております。

① リスク管理債権

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。（注2）

(ii) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(iii) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(iv) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。（注3）

（単位：百万円）

	海外経済協力勘定（旧国際協力銀行）		
	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年 9 月期
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	76,876	73,367	73,367
3 カ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	185,191	139,647	668,789
合計 ①	262,068	213,015	742,156
貸付金残高合計 ②	10,940,343	10,962,845	10,921,146
①/② (%)	2.40%	1.94%	6.80%

② 金融再生法基準による開示債権及び保全状況

下表は、資産自己査定結果を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」といいます。）による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(ii) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(iii) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。）をいいます。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。）をいいます。）です。（注3）

(iv) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(単位：百万円)

		海外経済協力勘定（旧国際協力銀行）		
		平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年 9 月期
貸出金等	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
	危険債権	76,876	73,367	73,367
	要管理債権	185,191	139,647	668,789
	小計	262,068	213,015	742,156
	正常債権	10,739,666	10,807,306	10,235,375
貸倒引当金	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
	危険債権	54,028	50,319	50,319
	要管理債権	14,901	10,253	44,200
	小計	68,930	60,572	94,520
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	33,967	27,036	24,972
	特定海外債権引当金	-	-	-
	合計	102,897	87,609	119,492
担保・保証等	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
	危険債権	-	-	-
	要管理債権	-	-	-
	小計	-	-	-
(保全額※ 保全率%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
	危険債権	54,028 (70.3)	50,319 (68.6)	50,319 (68.6)
	要管理債権	14,901 (8.1)	10,253 (7.3)	44,200 (6.6)
	小計	68,930 (26.3)	60,572 (28.4)	94,520 (12.7)

※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

- (注1) 平成16年12月のスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国に関し、その被害の復旧・復興を支援する観点から、公的債権について被災国から要請がある場合は当面の債務支払猶予（モラトリアム）を認めることにつき、我が国を含む主要債権国は、債権国会議（パリクラブ）で合意しています。具体的には、被災国の期日どおりの債務支払を平成17年12月31日まで期待しないこと及び支払猶予された額につき1年間の据置期間を含む5年間の支払とすることを主要債権国は表明しており、パリクラブに対しモラトリアムを要請してきた被災国はインドネシア及びスリランカの2カ国です。当該要請のあった被災国に対する債権のうち、平成20年9月末時点における本措置による支払猶予対象元本残高は、海外経済協力勘定で72,484百万円となっております。本措置に関する債権については、国際的な枠組みの下で、債務者の返済能力には影響がなく、今次災害の被害からの復旧・復興を支援する観点から、一時的に債務の支払を猶予することの方針にて一致したことに基づき貸出条件の変更を行っていることも踏まえ、リスク管理債権及び金融再生法基準による開示債権には含めておりません。
- (注2) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによれば、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示する旨規定されていますが、上記開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を、資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の開示においては、「延滞債権」に含めています。
- (注3) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権国会議（パリクラブ）の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの下での国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国はIMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。旧JBICの外国政府等に対する債権のうち、平成20年9月末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、海外経済協力勘定で1,228,583百万円となっております。債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上表に掲げた貸出条件緩和債権額のうち、かかる債権額は、海外経済協力勘定で668,789百万円（うち繰延べ対象元本残高は528,995百万円）となっております。

4-5. 財政投融資事業に関する政策コスト分析について

(1) 財政投融資事業に関する政策コスト分析の概要

政策コスト分析とは、財政投融資を活用している事業について、一定の前提条件（将来金利、事業規模など）を設定して将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づいて、財投対象事業の遂行のために ①将来、国から支出されると見込まれる補助金等から、②将来、国に納付されると見込まれる国庫納付・法人税等を差し引いて割引現在価値を求め、これに③既に投入された出資金等による利払軽減効果の額を加えて、各財投機関が試算したものです。

なお、算出された政策コストは、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担を示すものではありません（将来の資金移転を伴う財政負担は①のみ）。

(2) 当機構の平成 23 年度政策コスト分析結果（平成 23 年 7 月 27 日公表）

政策コスト	分析期間
4,961 億円	40 年間

上記の数字は、平成 21 年末時点の出融資残高 11 兆 1,976 億円に加え、平成 22・23 年度の出融資計画（1 兆 8,410 億円）に基づき出融資を実行した場合の全貸付金回収までの 40 年間を分析期間としています。

5. 経営上の重要な契約等

該当するものではありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

平成 22 年度は合計で 1,087 百万円の設備等支出を行いました。また、平成 22 年度中に処分した設備等の平成 21 年度末帳簿価額合計は 3,191 百万円となっております。

2. 主要な設備の状況（平成 22 年度末）

(単位：百万円)

内容	所在地	土地		建物	動産	一括償却資産	合計
		面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
事務所・舎宅等	東京都他	332,107.04 ㎡	26,137	35,868	2,358	0	64,363

3. 設備の新設、除却等の計画

平成 23 年度において、当機構の主要な設備等への支出・除却計画はありません。

第 4 発行者の状況

1. 資本金残高の推移

当機構に対する政府からの出資金は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度比増減	年度末資本金残高	摘要
平成 18 年度末	—	88,508	—
平成 19 年度末	△5,175	83,333	国庫納付に伴う減少
平成 20 年度末	7,390,856	7,474,189	旧 JBIC より承継した有償資金協力勘定の資本金の額を含む。
平成 21 年度末	127,300	7,601,489	
平成 22 年度末	104,400	7,705,889	

(注) 当機構は、平成 15 年 10 月 1 日に独立行政法人国際協力機構として設立された際、政府（一般会計）からの出資金として、88,508 百万円を受け入れております。

上記の表において、平成 17 年度末から平成 19 年度末の金額には旧 JBIC より承継した有償資金協力勘定の資本金の額は含まれておりません。参考として、旧 JBIC の海外経済協力勘定の資本金の推移を記載します。

旧 JBIC 海外経済協力勘定

(単位：百万円)

	前年度比増減	年度末資本金残高	摘要
平成 18 年度末	165,864	7,231,508	政府（一般会計）からの出資
平成 19 年度末	159,064	7,390,572	政府（一般会計）からの出資

2. 役員状況（平成23年8月1日現在）

【役員の定数】理事長1人、副理事長1人、理事8人以内及び監事3人

【役員の任期】理事長及び副理事長：4年、理事及び監事：2年

【役員の氏名、役職、経歴等】

役職	氏名	就任日	経歴
理事長	緒方 貞子	平成15年10月1日 (再任)	昭和51年 国際連合日本政府代表部公使 昭和55年 上智大学国際関係研究所教授 昭和57年 国連人権委員会政府代表 平成3年 第8代 国連難民高等弁務官 (UNHCR) 平成15年 独立行政法人国際協力機構理事長
副理事長	大島 賢三	平成19年10月1日	昭和42年 外務省入省 平成9年 経済協力局長 平成15年 特命全権大使 オーストラリア国駐節 平成16年 特命全権大使 国際連合日本政府代表部 常駐代表 平成19年 独立行政法人国際協力機構副理事長
理事	橋本 栄治	平成19年10月1日 (再任)	昭和49年 海外技術協力事業団入団 平成11年 国際協力事業団ケニア事務所長 平成13年 国際協力事業団アフリカ・中近東・欧州部長 平成15年 独立行政法人国際協力機構理事長室長 平成19年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	新井 泉	平成20年10月1日 (再任)	昭和50年 海外経済協力基金採用 平成18年 アフリカ地域外事審議役 平成19年 開発金融研究所長 平成19年 国際協力銀行理事 平成20年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	高島 泉	平成21年8月1日	昭和54年 農林水産省入省 平成15年 生産局総務課長 平成17年 中国四国農政局次長 平成19年 独立行政法人水産総合研究センター一理事 平成21年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	佐々木 弘世	平成22年1月1日	昭和51年 国際協力事業団入団 平成13年 国際協力事業団人事部人事課長 平成16年 独立行政法人国際協力機構経済開発部長 平成19年 独立行政法人国際協力機構人事部長 平成22年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	粗 信仁	平成22年2月25日	昭和50年 林野庁入庁 平成13年 外務省大臣官房参事官 平成15年 独立行政法人国際協力機構総務部長 平成19年 在シドニー日本国総領事館総領事 平成22年 独立行政法人国際協力機構理事
理事	小寺 清	平成22年4月1日	昭和49年 大蔵省入省 平成16年 財務省国際局次長 平成17年 財務省副財務官 平成18年 世界銀行・国際通貨基金合同開発委員会 事務局長 平成22年 独立行政法人国際協力機構理事

理事	市川 雅一	平成23年8月1日	昭和58年 平成21年 平成22年 平成23年 平成23年	通商産業省入省 内閣官房地域活性化統合事務局次長 大臣官房審議官（戦略輸出担当） 大臣官房審議官（製造産業局担当） 独立行政法人国際協力機構理事
監事	金丸 守正	平成19年10月1日 (再任)	昭和48年 平成15年 平成16年 平成17年 平成19年	海外技術協力事業団入団 独立行政法人国際協力機構国際協力総合研 修所長 独立行政法人国際協力機構アジア第一部長 独立行政法人国際協力機構人事部長 独立行政法人国際協力機構監事
監事	松尾 庄一	平成21年8月25日	昭和51年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年	警察庁採用 警察庁長官官房政策評価審議官 愛知県警察本部長 近畿管区警察局長 独立行政法人国際協力機構監事

3. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 法による規制

当機構の主務大臣（7 ページご参照）は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

また、当機構は通則法及び JICA 法により、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、主務大臣が選任する監事及び会計監査人の監査の他、会計検査院による検査、金融庁による検査（有償資金協力業務に限る。）を受けなければならないとされています。

詳細については「日本政府との関係について」（7 ページ）をご参照下さい。

(2) 業務運営の評価

当機構は、通則法第 32 条により、各事業年度における業務の実績について外部有識者から構成される外務省独立行政法人評価委員会（以下「独法評価委員会」といいます。）の評価を受けています。これに先立ち、当機構は中期計画（「中期計画」については 7 ページご参照）期間中の業務実績を毎年、機構内部の業績評価委員会で審議し、業績評価報告書としてとりまとめ、独法評価委員会へ提出しています。なお、独法評価委員会は総務省「政策評価・独立行政法人評価委員会」に評価結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、当機構に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができるとされています。また、独法評価委員会の評価結果及び通知内容は公表されています。

(3) 内部管理等の体制

(理事会の運営)

当機構は理事長・副理事長・理事により構成される理事会において当機構の経営及び業務運営に係る重要な基本方針並びに重要な個別業務事項に係る審議を行います。

(監事監査)

監事は当機構の業務を監査します。監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は主務大臣に意見を提出することができます。また、監事は業務を監査するため理事会に出席し意見を述べることができます。

(内部監査について)

当機構は、内部監査部門として理事長直属の監査室を設置しており、内部監査の独立性を確保しております。

(コンプライアンス態勢について)

当機構は、コンプライアンスに関する重要事項を検討するため、副理事長を委員長とし、関係役員・部長により構成されるコンプライアンス委員会を設置しており、本委員会において決定するコンプライアンス・プログラムに基づく各種取組みを通じて当機構役職員のコンプライアンス意識の醸成に努めております。

(役員報酬について)

当機構が平成 22 年度において役員に支払った報酬額は総額で 219,258 千円です。

(4) リスク管理について

一般に金融機関が業務を行うにあたっては、信用リスク、市場リスク（金利リスク、為替リスク等）、流動性リスク、オペレーショナルリスク等のさまざまなリスクを伴います。当機構は開発援助機関として有償資金協力を行っており、リスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は一般金融機関とは異なりますが、国際的潮流も踏まえ、一般金融機関のリスク管理手法を援用しつつ、円借款債権等を適切に管理することが重要と考えます。

具体的には、有償資金協力におけるリスク管理を組織的に対処すべき経営課題と位置づけ、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定統合的リスク管理規程」を策定し、同規程の中で、当機構の有償資金協力勘定が業務の過程でさらされている様々なリスクを識別、測定及びモニタリングし、業務の適切性の確保及び適正な損益水準の確保を図ることを目的と定めています。また、統合的リスク管理及びカテゴリー別のリスク管理に関する重要事項の検討、審議を行うため、理事を委員長としたリスク管理委員会を設置しています。

当機構が業務運営上抱える個別のリスクのうち主要なものとその管理に対しては、本説明書38～42ページをご参照ください。

第5 経理の状況

当機構は平成20年10月1日に旧JBICの海外経済協力業務と、外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。）を承継した為、下記「1-2. 平成20事業年度財務諸表」には、これら承継した業務の平成20年10月1日以降に関する計数が含まれております。参考迄に、旧JBICの財務諸表（下記「2. 旧国際協力銀行法定財務諸表（特殊法人等会計処理基準準拠）」及び下記「3. 旧国際協力銀行財務諸表（民間会計基準準拠）」も併せて記載します。

1. 当機構の財務諸表

当機構の財務諸表は、通則法第37条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年外務省令第22号）等に基づき作成しております。

また、独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42にあわせ、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

（注）当機構は子会社を有していないことに鑑みて、連結財務諸表は作成しておりません。

1-1.平成22事業年度財務諸表
〔独立監査人の監査報告書〕


独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菅田 裕之 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この法人単位財務諸表、法人単位事業報告書（以下「法人単位財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、法人単位財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に法人単位財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての法人単位財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書


平成23年6月24日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菅田 啓之 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の一般勘定に係る勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び一般勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、勘定別事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、一般勘定に係る勘定別事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この一般勘定に係る勘定別財務諸表、一般勘定に係る勘定別事業報告書及び一般勘定に係る勘定別決算報告書(以下「一般勘定に係る勘定別財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、一般勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に一般勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての一般勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る勘定別財務諸表(勘定別利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 一般勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成23年6月24日

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菅田 裕之 

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び勘定別決算報告書について監査を行った。なお、業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類及び勘定別附属明細書並びに業務報告書及び勘定別決算報告書（以下「有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 業務報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



JICA(OP)第6-24001号

平成23年6月24日

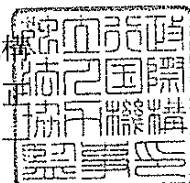
独立行政法人国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守正

監事 松尾 庄



平成22事業年度国際協力機構決算（法人単位）に関する監事意見書

国際協力機構の平成22事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の決算（法人単位）について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構会計規程第36条第3項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上

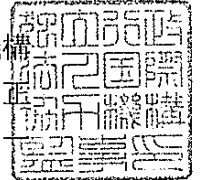


JICA(OP)第6-24001号
平成23年6月24日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守
監事 松尾 庄



平成22事業年度国際協力機構一般勘定決算に関する監事意見書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定により、国際協力機構一般勘定の平成22事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、独立行政法人通則法第38条第1項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上



JICA(OP)第6-24001号
平成23年6月24日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構
監事 金丸 守正
監事 松尾 庄一



平成22事業年度及び同下半期国際協力機構有償資金協力勘定決算に関する
監事意見書

国際協力機構法（平成14年法律第136号）第28条第1項及び第30条第1項の規定により、国際協力機構有償資金協力勘定の平成22事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び同下半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構法第28条第1項の規定により作成された財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び同法第30条第1項の規定により作成された決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上

〔財務諸表(法人単位)〕

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		172,813,063,926	
たな卸資産			
貯蔵品	448,220,780	448,220,780	
前渡金		12,279,273,501	
前払費用		261,883,548	
未収収益		48,354,696,135	
貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△ 96,053,968,326	10,955,085,246,402	
開発投融資短期貸付金	436,786,810		
貸倒引当金	△ 3,821,348	432,965,462	
移住投融資短期貸付金	209,678,261		
貸倒引当金	△ 1,754,058	207,924,203	
関係会社短期貸付金	72,224,000		
貸倒引当金	△ 6,247,376	65,976,624	
未収入金		2,270,573,487	
積送物品		13,293,000	
仮払金		35,639,842	
立替金		5,231,098	
算定割当量		174,139,738	
金融派生商品		4,022,340,050	
流動資産合計			11,196,470,467,796
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	48,967,993,402		
減価償却累計額	△ 13,116,535,502		
減損損失累計額	△ 803,631,827	35,047,826,073	
構築物	1,635,516,338		
減価償却累計額	△ 828,229,668		
減損損失累計額	△ 11,670,468	795,616,202	
機械装置	393,284,730		
減価償却累計額	△ 172,293,673		
減損損失累計額	△ 102,287,680	118,703,377	
車両運搬具	2,109,424,767		
減価償却累計額	△ 1,138,453,106	970,971,661	
工具器具備品	2,817,037,663		
減価償却累計額	△ 1,548,619,109	1,268,418,554	
土地	32,264,690,253		
減損損失累計額	△ 6,127,580,090	26,137,110,163	
建設仮勘定		24,171,163	
有形固定資産合計			64,362,817,193
2 無形固定資産			
商標権		2,628,128	
電話加入権		4,296,350	
無形固定資産合計			6,924,478
3 投資その他の資産			
長期性預金		323,000,000	
投資有価証券		5,989,825,631	
関係会社株式		112,034,352,794	
開発投融資長期貸付金	2,274,990,484		
貸倒引当金	△ 142,584,434	2,132,406,050	
移住投融資長期貸付金	1,761,865,769		
貸倒引当金	△ 1,087,972,719	673,893,050	
長期入植地割賦元金	30,763,144		
貸倒引当金	△ 30,763,144	0	
関係会社長期貸付金	104,201,000		
貸倒引当金	△ 9,013,386	95,187,614	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△ 24,802,756,856	285,978,245	
長期前払費用		604,173	
差入保証金		2,327,206,508	
投資その他の資産合計			123,862,454,065
固定資産合計			188,232,195,736
資産合計			11,384,702,663,532

(財務諸表(法人単位))

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		30,905,694,383
無償資金協力事業資金		66,918,207,326
預り寄附金		391,706,839
1年以内償還予定財政融資資金借入金		318,066,664,000
リース債務		256,260,062
未払金		23,346,905,271
未払費用		11,633,949,393
預り金		691,309,925
賞与引当金		200,937,579
仮受金		16,463,346
前受収益		178,793

流動負債合計

452,428,276,917

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,035,558,835	
資産見返補助金等	70,249,348	2,105,808,183
債券		140,000,000,000
財政融資資金借入金		2,141,774,654,000
長期リース債務		147,608,817
退職給付引当金		7,707,225,341
資産除去債務		340,465,415

固定負債合計

2,292,075,761,756

負債合計

2,744,504,038,673

純資産の部

I 資本金

政府出資金		
一般勘定政府出資金	83,332,866,850	
有償資金協力勘定政府出資金	7,622,555,785,510	7,705,888,652,360
資本金合計		7,705,888,652,360

II 資本剰余金

資本剰余金	△	2,609,913,679
損益外減価償却累計額	△	14,334,479,594
損益外減損失累計額	△	172,693,247
損益外利息費用累計額	△	2,380,076
資本剰余金合計	△	17,119,466,596

III 利益剰余金

947,140,669,546

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	131,562,152
繰延ヘッジ損益		4,420,331,701
評価・換算差額等合計		4,288,769,549

純資産合計

8,640,198,624,859

負債純資産合計

11,384,702,663,532

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124		
技術協力プロジェクト関係費	70,635,546,965		
無償資金協力関係費	148,856,580		
国民参加型協力関係費	19,619,043,969		
海外移住関係費	341,770,971		
災害援助等協力関係費	917,442,311		
人材養成確保関係費	708,443,103		
フォローアップ関係費	1,199,361,913		
事業評価関係費	326,119,700		
研究関係費	501,003,713		
事業附帯関係費	7,426,755,860		
事業支援関係費	27,735,052,560		
有償資金協力業務関係費	82,134,592,421		
無償資金協力事業費	90,586,982,624		
受託経費	1,881,325,163		
寄附金事業費	11,750,440		
減価償却費	447,597,886	311,321,489,303	
一般管理費		8,788,407,742	
財務費用			
支払利息	341,365		
外国為替差損	657,943,656	658,285,021	
雑損		18,576,436	
経常費用合計			<u>320,786,758,502</u>
経常収益			
運営費交付金収益		144,253,857,752	
有償資金協力業務収入		251,172,056,553	
無償資金協力事業資金収入		90,586,982,624	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,880,922,042		
他の主体からの受託収入	580,000	1,881,502,042	
開発投融資収入		72,718,434	
入植地事業収入		3,723,579	
移住投融資収入		54,294,550	
寄附金収益		11,750,440	
貸倒引当金戻入		79,363,198	
資産見返運営費交付金戻入		484,825,560	
資産見返補助金等戻入		21,528,410	
財務収益			
受取利息	93,083,864	93,083,864	
雑益		2,767,332,000	
償却債権取立益		371,570,104	
経常収益合計			<u>491,854,589,110</u>
経常利益			<u>171,067,830,608</u>
臨時損失			
固定資産除却損		24,772,827	
固定資産売却損		17,058,772	
減損損失		6,929,933,328	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,427,341	<u>6,981,192,268</u>
臨時利益			
固定資産売却益		2,501,551	<u>2,501,551</u>
当期純利益			<u>164,089,139,891</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>11,793,600</u>
当期総利益			<u><u>164,100,933,491</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 133,721,926,977
	無償資金協力事業費支出	△ 89,376,945,948
	受託経費支出	△ 1,974,538,677
	貸付による支出	△ 677,747,559,298
	民間借入金の返済による支出	△ 40,800,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529,164,000
	利息の支払額	△ 47,534,690,369
	人件費支出	△ 18,356,353,734
	その他の業務支出	△ 31,975,245,628
	運営費交付金収入	151,725,902,000
	無償資金協力事業資金収入	99,680,411,183
	受託収入	2,010,952,634
	貸付金利息収入	210,124,075,201
	入植地事業収入	12,997,699
	利息収入	6,164,667
	割賦元金	6,833,032
	寄附金収入	40,901,981
	貸付金の回収による収入	680,388,871,884
	民間借入による収入	40,800,000,000
	財政融資資金借入による収入	192,200,000,000
	債券の発行による収入	59,703,046,127
	その他の業務収入	7,084,313,493
	小計	△ 60,244,952,429
	利息及び配当金の受取額	7,723,444,970
	利息の支払額	△ 341,365
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,521,848,824
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 716,930,460
	固定資産の売却による収入	1,455,569,203
	貸付金の回収による収入	1,136,255,642
	投資有価証券の回収による収入	127,279,960
	定期預金の預入による支出	△ 511,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	448,500,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 368,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	368,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,497,825,655
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 276,017,258
	政府出資の受入による収入	104,400,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,123,982,742
IV	資金に係る換算差額	△ 426,337,997
V	資金減少額	△ 9,322,029,734
VI	資金期首残高	78,635,093,660
VII	資金期末残高	69,313,063,926

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	311,321,489,303		
一般管理費	8,788,407,742		
財務費用	658,285,021		
雑損	18,576,436		
固定資産除却損	24,772,827		
固定資産売却損	17,058,772		
減損損失	6,929,933,328		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341	327,767,950,770	
(2) (控除) 自己収入等			
有償資金協力業務収入	△ 251,172,056,553		
受託収入	△ 1,881,502,042		
開発投融资収入	△ 72,718,434		
入植地事業収入	△ 3,723,579		
移住投融资収入	△ 54,294,550		
寄附金収益	△ 11,750,440		
貸倒引当金戻入	△ 79,363,198		
財務収益	△ 93,083,864		
雑益	△ 2,767,332,000		
償却債権取立益	△ 371,570,104		
固定資産売却益	△ 2,501,551	△ 256,509,896,315	
業務費用合計			71,258,054,455
II 損益外減価償却相当額			1,734,774,078
III 損益外減損損失相当額			164,887,047
IV 損益外利息費用相当額			2,380,076
V 損益外除売却差額相当額			△ 113,550,728
VI 引当外賞与見積額			△ 19,465,821
VII 引当外退職給付増加見積額			875,229,579
VIII 機会費用			
政府出資等の機会費用			95,850,065,136
IX 行政サービス実施コスト			169,752,373,822

重要な会計方針

【法人単位】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付

債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

11 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

（一般勘定）

(1) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は269,889,175円であります。

また、当該資産除去債務に対応する除去費用等（「独立行政法人会計基準第39 資産除去債務に係る会計処理」において定める資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額）については、対応すべき収益の獲得が予定されていないため、独立行政法人会計基準第91を適用し、当該費用を損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額しております。この変更による損益への影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に関する会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準第99 不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に係る会計処理」を適用しております。

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

これにより、経常利益が29,263,704円増加し、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ

れ1,177,897,498円増加しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は14,072,258円、当期純利益は23,499,599円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

注記事項

【法人単位】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

30,240,708,396 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△51,322,265,331
(2) 年金資産	13,374,331,594
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△37,947,933,737
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△37,947,933,737
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△37,947,933,737

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度
(1) 勤務費用	2,398,053,442
(2) 利息費用	686,720,000
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	533,230,852
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△402,029,758

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

3 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

745,906,690 円

4 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(一般勘定)

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	74,727,187	—	—
			構築物	3,995,938	—	—
			土地	183,294,939	—	—
志村見次公園 ハイデンス 107号室 他、計26戸	職員 住宅	東京都板 橋区他	建物	245,648,329	128,417,030	128,417,030
			土地	145,403,326	36,383,117	36,383,117
電話加入権	電話加 入権	—	電話 加入権	4,383,250	86,900	7,893,100

(有償資金勘協力勘定)

当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同 ビル	事務所	東京都 千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

② 減損の認識に至った経緯
(一般勘定)

旧タイ事務所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。平成21年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、当事業年度において、38戸につき使用しないという決定を行うとともに、平成23年度にこれらを売却処分するという決定を行いました。このうち、引き続き職員住宅の用に供している12戸を除く26戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る11戸を除く15戸について、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

(有償資金協力勘定)

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
志村見次公園ハイデンス 107 号室	建物	128,417,030	※1
他、計 26 戸	土地	36,383,117	※1
電話加入権	電話加入権	86,900	※2

※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。
使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

④ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(一般勘定)

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,161,019,521
			構築物	1,825,565
			土地	1,652,251,000
大阪国際センター	研修員宿泊施設	大阪府茨木市	建物	3,384,154,111
			構築物	23,869,693
			土地	780,478,000
ハイツサンライズ 607号室 他、計112戸	職員住宅	愛知県名古屋市他	建物	686,955,992
			土地	714,124,060

(有償資金協力勘定)

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

(一般勘定)

広尾センターについては、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成24年度以降の国庫納付が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

大阪国際センターについては、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成23年度以降に兵庫国際センターと統合することが決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

ハイツサンライズ607号室他、計112戸の職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」、または平成22年12月7日付の閣議決定に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

(有償資金協力勘定)

麻布分室については、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成23年度中の売却

が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

5 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は 840,017,580 円であります。

6 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,851,283,550,535 円であります。

7 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 22 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 156,564,963,971 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	172,813,063,926 円
定期預金	△103,500,000,000 円
資金の期末残高	69,313,063,926 円

(2) 重要な非資金取引の内容

① ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	3,858,750 円
車両運搬具	5,077,800 円
工具器具備品	71,829,450 円

② 当事業年度より資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	292,256,594 円
資産除去債務	340,465,415 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 27,518,890 円は、出向職員（延べ 33 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統一的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にはリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	△265,436,557,455
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,459,841,318,000)	(2,529,685,913,187)	(69,844,595,187)
(4) デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保

及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、89,838円であり、当該影響額を除いた当期総利益は164,089,050,053円であります。

資産除去債務に関する事項

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は338,673,830円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額338,673,830円と時の経過による資産除去債務の調整額1,791,585円の合計340,465,415円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,164,252,086円

不要財産の国庫納付等に関する事項

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引は、次のとおりであります。

また、当該譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(1) 不要財産としての譲渡等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	種類	譲渡時帳簿価額
東京国際センター八王子別館	建物	0
	構築物	0
	工具器具備品	492,797
	土地	145,212,000
箱根研修所	建物	183,551,889
	構築物	8,534,276
	機械装置	634,528
	土地	36,896,097
区分所有職員住宅（51戸）及び区分所有保養所（3戸）	建物	80,740,043
	土地	213,829,337

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成22年法律第37号）の施行に先立ち、中期計画等により、当該不要財産を売却処分する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法： 独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 当該不要財産に係る譲渡収入の額： 785,355,819円（税抜）

(5) 当該譲渡収入より控除した費用の額： 27,870,198円（税抜）

(6) 国庫納付の額及び納付年月日： 757,485,621円、平成23年6月10日

(7) 減資額： 2,705,068,809円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(財務諸表(法人単位))

附属明細書

【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	備 考
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	4,044,282,676	157,572,428	61,473,760	4,140,381,344	528,363,862	223,793,833	675,214,797	675,214,797	0	2,936,802,685
	構 築 物	82,271,522	2,221,800	0	84,493,322	17,552,409	5,472,868	11,670,468	11,670,468	0	55,270,445
	機 械 装 置	265,157,456	12,942,860	1,296,978	276,803,338	68,657,363	21,764,226	102,287,680	102,287,680	0	105,858,295
	車 両 運 搬 具	1,517,374,849	274,238,420	65,180,782	1,726,432,487	793,760,058	214,798,453	0	0	0	932,672,429
	工 具 器 具 備 品	1,926,499,508	199,644,040	92,999,498	2,033,144,050	1,098,133,998	383,560,174	0	0	0	935,010,052
計	7,835,586,011	646,619,548	220,951,018	8,261,254,541	2,506,467,690	849,389,554	789,172,945	789,172,945	0	4,965,613,906	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	46,200,707,831	357,386,789	1,730,482,562	44,827,612,058	12,588,171,640	1,602,005,509	128,417,030	0	128,417,030	32,111,023,388
	構 築 物	1,567,610,854	59,010,494	75,598,332	1,551,023,016	810,677,259	72,622,126	0	0	0	740,345,757
	機 械 装 置	127,387,038	0	10,905,646	116,481,392	103,636,310	451,915	0	0	0	12,845,082
	車 両 運 搬 具	473,995,845	0	91,003,565	382,992,280	344,693,048	0	0	0	0	38,299,232
	工 具 器 具 備 品	900,998,289	0	117,104,676	783,893,613	450,485,111	22,943,588	0	0	0	333,408,502
計	49,270,699,857	416,397,283	2,025,094,781	47,662,002,359	14,297,663,368	1,698,023,138	128,417,030	0	128,417,030	33,235,921,961	
非償却資産	土 地	33,156,116,867	0	891,426,614	32,264,690,253	0	0	6,127,580,090	6,091,196,973	36,383,117	26,137,110,163
	建 設 仮 勘 定	54,107,285	23,984,788	53,920,910	24,171,163	0	0	0	49,563,410	0	24,171,163
	計	33,210,224,152	23,984,788	945,347,524	32,288,861,416	0	0	6,127,580,090	6,140,760,383	36,383,117	26,161,281,326
有形固定資産合計	建 物	50,244,990,507	514,959,217	1,791,956,322	48,967,993,402	13,116,535,502	1,825,799,342	803,631,827	675,214,797	128,417,030	35,047,826,073
	構 築 物	1,649,882,376	61,232,294	75,598,332	1,635,516,338	828,229,668	78,094,994	11,670,468	11,670,468	0	795,616,202
	機 械 装 置	392,544,494	12,942,860	12,202,624	393,284,730	172,293,673	22,216,141	102,287,680	102,287,680	0	118,703,377
	車 両 運 搬 具	1,991,370,694	274,238,420	156,184,347	2,109,424,767	1,138,453,106	214,798,453	0	0	0	970,971,661
	工 具 器 具 備 品	2,827,497,797	199,644,040	210,104,174	2,817,037,663	1,548,619,109	406,503,762	0	0	0	1,268,418,554
	土 地	33,156,116,867	0	891,426,614	32,264,690,253	0	0	6,127,580,090	6,091,196,973	36,383,117	26,137,110,163
	建 設 仮 勘 定	54,107,285	23,984,788	53,920,910	24,171,163	0	0	0	49,563,410	0	24,171,163
計	90,316,510,020	1,087,001,619	3,191,393,323	88,212,118,316	16,804,131,058	2,547,412,692	7,045,170,065	6,929,933,328	164,800,147	64,362,817,193	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	5,343,323	0	0	5,343,323	3,076,052	540,490	0	0	0	2,267,271
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,343,323	0	0	5,343,323	3,076,052	540,490	0	0	0	2,267,271
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	778,693	113,955	0	0	0	360,857
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	86,900	4,296,350
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	6,444,109	0	0	599,452	0	0	0	0
	計	19,773,109	0	6,444,109	13,329,000	778,693	713,407	7,893,100	0	86,900	4,657,207
無形固定資産合計	商 標 権	6,482,873	0	0	6,482,873	3,854,745	654,445	0	0	0	2,628,128
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	86,900	4,296,350
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	6,444,109	0	0	599,452	0	0	0	0
	計	25,116,432	0	6,444,109	18,672,323	3,854,745	1,253,897	7,893,100	0	86,900	6,924,478
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	6,226,279,949	0	236,454,318	5,989,825,631	0	0	0	0	0	5,989,825,631
	関 係 会 社 株 式	112,521,421,261	0	487,068,467	112,034,352,794	0	0	0	0	0	112,034,352,794
	長 期 性 預 金	323,000,000	0	0	323,000,000	0	0	0	0	0	323,000,000
	開 発 投 資 長 期 貸 付 金	2,739,395,294	0	464,404,810	2,274,990,484	0	0	0	0	0	2,274,990,484
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△2,729,887	△142,584,434	△2,729,887	△142,584,434	0	0	0	0	0	△142,584,434
	移 住 投 資 長 期 貸 付 金	2,406,414,590	0	644,548,821	1,761,865,769	0	0	0	0	0	1,761,865,769
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△1,330,977,498	△1,087,972,719	△1,330,977,498	△1,087,972,719	0	0	0	0	0	△1,087,972,719
	長 期 入 権 地 割 賦 元 金	39,396,440	0	8,633,296	30,763,144	0	0	0	0	0	30,763,144
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△39,396,440	△30,763,144	△39,396,440	△30,763,144	0	0	0	0	0	△30,763,144
	関 係 会 社 長 期 貸 付 金	176,425,000	0	72,224,000	104,201,000	0	0	0	0	0	104,201,000
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	0	△9,013,386	0	△9,013,386	0	0	0	0	0	△9,013,386
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 其 他 此 類 に 準 ず る 債 権	24,557,275,808	531,459,293	0	25,088,735,101	0	0	0	0	0	25,088,735,101
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△24,557,275,808	△245,481,048	0	△24,802,756,856	0	0	0	0	0	△24,802,756,856
	長 期 前 払 費 用	11,105,592	604,173	11,105,592	604,173	0	0	0	0	0	604,173
差 入 保 証 金	2,984,617,178	56,902,651	714,313,321	2,327,206,508	0	0	0	0	0	2,327,206,508	
計	126,054,951,479	△926,848,614	1,265,648,800	123,862,454,065	0	0	0	0	0	123,862,454,065	

〔財務諸表(法人単位)〕

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	
備蓄物資	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	
英国 (フランクフルト倉庫)	98,254,279	0	0	0	0	98,254,279	
シンガポール	180,755,334	42,024,452	0	42,947,287	0	179,832,499	
米国	68,353,787	92,328,001	0	72,715,694	0	87,966,094	
本部 (成田倉庫)	151,599,433	12,740,700	0	99,550,567	0	64,789,566	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	22,327,856	0	17,378,342	
合 計	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	

(財務諸表(法人単位))

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,704,079,764	2,704,079,764	△ 29,087,437		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,906,712,130	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,265,522,033	6,265,522,033	△ 117,112,429		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	30,620,911,769	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,713,645,627	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	16,356,755,091	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	25,661,761,378	25,661,761,378	△ 340,868,601		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合計	113,313,206,157	115,255,321,104	112,034,352,794	△ 487,068,467		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	259,205,563	-	212,731,193	0	△ 46,474,370	
	地方企業育成基金	103,968,228	-	86,086,632	0	△ 17,881,596	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	269,050,392	0	△ 67,206,186	
	合計	6,121,387,783	-	5,989,825,631	0	△ 131,562,152	
貸借対照表計上額合計				118,024,178,425		△ 131,562,152	

〔財務諸表(法人単位)〕

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
一般勘定※	その他の短期貸付金					
	開 発 投 融 資 貸 付 金	701,817,145	505,128,810	697,935,145	0	509,010,810 注1
	移 住 投 融 資 貸 付 金	234,922,535	234,635,582	234,802,173	25,077,683	209,678,261
	入 植 地 割 賦 元 金	0	0	0	0	0
	(小 計)	936,739,680	739,764,392	932,737,318	25,077,683	718,689,071
	その他の長期貸付金					
	開 発 投 融 資 貸 付 金	2,915,820,294	0	31,500,000	505,128,810	2,379,191,484 注2
	移 住 投 融 資 貸 付 金	2,406,414,590	120,362	170,863,477	473,805,706	1,761,865,769
	入 植 地 割 賦 元 金	39,396,440	0	4,442,693	4,190,603	30,763,144
	(小 計)	5,361,631,324	120,362	206,806,170	983,125,119	4,171,820,397
	合 計	6,298,371,004	739,884,754	1,139,543,488	1,008,202,802	4,890,509,468
有償資金 協力勘定	貸 付 金	11,054,311,986,607	677,216,100,005	680,388,871,884	0	11,051,139,214,728
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	0	0	25,088,735,101
	合 計	11,078,869,262,415	677,747,559,298	680,388,871,884	0	11,076,227,949,829

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

注1) 関係会社短期貸付金72,224,000円を含んでおります。

注2) 関係会社長期貸付金104,201,000円を含んでおります。

〔財務諸表(法人単位)〕

(5) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,730,170,482,000	192,200,000,000	462,529,164,000	2,459,841,318,000 (318,066,664,000)	1.544	2012年12月 ~2036年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
計	80,000,000,000	60,000,000,000	0	140,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(財務諸表(法人単位))

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	199,486,506	200,937,579	199,486,506	0	200,937,579	

(財務諸表(法人単位))

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	701,817,145	△ 192,806,335	509,010,810	672,642	9,396,082	10,068,724	
一般債権	701,817,145	△ 201,040,835	500,776,310	672,642	6,093,602	6,766,244	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 55,434,310円 連帯保証 76,381,500円 担保(国債)提供 195,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	8,234,500	8,234,500	0	3,302,480	3,302,480	
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294	△ 536,628,810	2,379,191,484	2,729,887	148,867,933	151,597,820	
一般債権	2,915,820,294	△ 741,198,810	2,174,621,484	2,729,887	20,073,043	22,802,930	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 283,616,000円 連帯保証 396,343,500円 担保(国債)提供 3,607,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 1,635,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	204,570,000	204,570,000	0	128,794,890	128,794,890	
(開発投融資計)	3,617,637,439	△ 729,435,145	2,888,202,294	3,402,529	158,264,015	161,666,544	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	234,922,535	△ 25,244,274	209,678,261	4,417,541	△ 2,663,483	1,754,058	
一般債権	232,990,381	△ 23,312,120	209,678,261	2,485,387	△ 731,329	1,754,058	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,932,154	△ 1,932,154	0	1,932,154	△ 1,932,154	0	
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590	△ 644,548,821	1,761,865,769	1,330,977,498	△ 243,004,779	1,087,972,719	
一般債権	1,088,130,290	△ 406,233,159	681,897,131	12,693,198	△ 4,689,117	8,004,081	
貸倒懸念債権	25,086,033	131,225,927	156,311,960	25,086,033	131,225,927	156,311,960	
破産更生債権等	1,293,198,267	△ 369,541,589	923,656,678	1,293,198,267	△ 369,541,589	923,656,678	
(移住投融資計)	2,641,337,125	△ 669,793,095	1,971,544,030	1,335,395,039	△ 245,668,262	1,089,726,777	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
(入植地割賦元金計)	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
合 計	6,298,371,004	△ 1,407,861,536	4,890,509,468	1,378,194,008	△ 96,037,543	1,282,156,465	
有償資金協力勘定							
貸付金	11,054,311,986,607	△ 3,172,771,879	11,051,139,214,728	131,415,082,789	△ 35,361,114,463	96,053,968,326	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	25,088,735,101	24,557,275,808	245,481,048	24,802,756,856	
合 計	11,078,869,262,415	△ 2,641,312,586	11,076,227,949,829	155,972,358,597	△ 35,115,633,415	120,856,725,182	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

〔財務諸表(法人単位)〕

(9) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,110,069,706	746,421,865	432,939,483	10,423,552,088	
退職一時金に係る債務	3,225,701,704	292,107,924	227,168,345	3,290,641,283	
厚生年金基金に係る債務	6,884,368,002	454,313,941	205,771,138	7,132,910,805	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,738,842,638	250,173,197	272,689,088	2,716,326,747	
退職給付引当金	7,371,227,068	496,248,668	160,250,395	7,707,225,341	

〔財務諸表(法人単位)〕

(10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	271,316,889	0	271,316,889	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	69,148,526	0	69,148,526	第91特定なし
計		0	340,465,415	0	340,465,415	

〔財務諸表(法人単位)〕

(11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債 (公募)	24	1,050,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	22	950,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債 (公募))	6	3,900,000,000	0	0	2	1,500,000,000	4	2,400,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債 (公募))	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債 (公募))	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債 (公募))	1	3,000,000,000	0	0	1	3,000,000,000	0	0	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(財務諸表(法人単位))

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
一般勘定	資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
		計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	資本剰余金	資本剰余金					
		運営費交付金	115,077,702	22,003,202	15,261,785	121,819,119	差入保証金戻入に伴う減少等
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
		損益外固定資産除売却差額	△ 384,773,550	616,117	2,082,202,691	△ 2,466,360,124	承継資産除売却に伴う増減
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
		前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
		基準第99特定費用	0	0	29,263,704	△ 29,263,704	不要財産処分費用
		計	△ 505,804,818	22,619,319	2,126,728,180	△ 2,609,913,679	
		損益外減価償却累計額	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	固定資産の減価償却に伴う増加等
		計	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	
		損益外減損損失累計額	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	固定資産の減損に伴う増加
		計	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	
		損益外利息費用累計額	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	資産除去債務に伴う利息
		計	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	
		差 引 計	△ 15,346,907,614	△ 1,879,421,882	△ 106,862,900	△ 17,119,466,596	
有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,518,155,785,510	104,400,000,000	0	7,622,555,785,510	出資金受入による増加

(財務諸表(法人単位))

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金(一般勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,103,901,065	0	11,793,600	2,092,107,465	注1
通則法第44条第1項積立金	391,340,743	1,304,704,330	0	1,696,045,073	平成21年度利益処分による増加
合 計	2,495,241,808	1,304,704,330	11,793,600	3,788,152,538	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金(一般勘定)の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,793,600	統合準備経費支出額 11,793,600円

3 準備金(有償資金協力勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	590,585,291,674	188,666,291,843	0	779,251,583,517	平成21年度利益処分による増加

(財務諸表(法人単位))

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	477,847,409	0	731,872	0	0	731,872	477,115,537
平成20年度	4,081,991,103	0	2,913,993,630	0	0	2,913,993,630	1,167,997,473
平成21年度	19,416,131,607	0	17,140,935,938	44,050,454	0	17,184,986,392	2,231,145,215
平成22年度	0	151,725,902,000	124,198,196,312	477,898,328	20,371,202	124,696,465,842	27,029,436,158
合計	23,975,970,119	151,725,902,000	144,253,857,752	521,948,782	20,371,202	144,796,177,736	30,905,694,383

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	731,872
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	731,872
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：731,872円 (業務費：731,872円)

②平成20年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,913,993,630
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	2,913,993,630
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,913,993,630円 (業務費：2,893,823,992円、一般管理費：20,169,638円)

③平成21年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,140,935,938
	資産見返運営費交付金	44,050,454
	資本剰余金	0
	計	17,184,986,392
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：17,140,935,938円 (業務費：17,018,341,356円、一般管理費：122,594,582円) 4) 固定資産取得額：44,050,454円 (車両運搬具：40,617,481円、工具器具備品：3,432,973円)

④平成22年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124,198,196,312
	資産見返運営費交付金	477,898,328
	資本剰余金	20,371,202
	計	124,696,465,842
		①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：124,089,217,038円 (業務費：115,455,906,166円、一般管理費：8,633,310,872円) 4) 支払利息：341,365円 5) リース債務支払額：108,637,909円 2) 自己収入に係る収益計上額：5,740,152,545円 (受託収入：1,881,502,042円、開発投融資収入：72,718,434円、寄附金収益：11,750,440円 入植地事業収入：3,723,579円、移住投融資収入：54,294,550円、雑益：2,271,741,520円 受取利息：82,902,317円、貸倒引当金戻入：1,361,519,663円) 6) 固定資産取得額：477,898,328円 (備蓄物資：147,093,153円、差入保証金：333,785円、建物：38,711,094円、構築物：2,221,800円、 機械装置：7,409,731円、車両運搬具：174,237,458円、工具器具備品：97,298,115円、 積送物品：10,593,192円) 8) 差入保証金計上額：20,371,202円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化している。

(財務諸表(法人単位))

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,115,537	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。</p>
	計	477,115,537	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,167,997,473	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は227,374円である。</p>
	計	1,167,997,473	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,231,145,215	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,002,837,957円である。</p>
	計	2,231,145,215	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	27,029,436,158	<p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものと。</p> <p>○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。</p> <p>○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は6,900,570,007円である。</p>
	計	27,029,436,158	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	219,258	13	6,162	1
職員	(32,537)	(16)	(-)	(0)
	17,005,876	1,663	1,112,343	55
合計	(32,537)	(16)	(-)	(0)
	17,225,134	1,676	1,118,505	56

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の異動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(財務諸表(法人単位))

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	一般勘定合計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124	0	0	0	6,699,843,124
技術協力プロジェクト関係費	70,034,693,996	0	600,852,969	0	70,635,546,965
無償資金協力関係費	148,856,580	0	0	0	148,856,580
国民参加型協力関係費	19,580,004,207	0	39,039,762	0	19,619,043,969
海外移住関係費	341,770,971	0	0	0	341,770,971
災害援助等協力関係費	917,442,311	0	0	0	917,442,311
人材養成確保関係費	708,443,103	0	0	0	708,443,103
フォローアップ関係費	1,199,361,913	0	0	0	1,199,361,913
事業評価関係費	326,119,700	0	0	0	326,119,700
研究関係費	501,003,713	0	0	0	501,003,713
事業附帯関係費	7,407,282,591	0	19,473,269	0	7,426,755,860
事業支援関係費	27,735,052,560	0	0	0	27,735,052,560
無償資金協力事業費	0	0	0	90,586,982,624	90,586,982,624
受託経費	0	1,881,325,163	0	0	1,881,325,163
寄附金事業費	0	0	11,750,440	0	11,750,440
一般管理費	8,788,407,742	0	0	0	8,788,407,742
その他費用	1,046,010,189	0	0	78,449,154	1,124,459,343
計	145,434,292,700	1,881,325,163	671,116,440	90,665,431,778	238,652,166,081
事業収益					
運営費交付金収益	144,253,857,752	0	0	0	144,253,857,752
その他収益	506,353,970	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	95,551,332,674
計	144,760,211,722	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	239,805,190,426
事業損益(収益-費用)	△ 674,080,978	176,879	△ 528,629,437	2,355,557,881	1,153,024,345
総資産	12,662,702,265	15,230,319	0	178,225,689,522	190,903,622,106

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却相当額は、運営費交付金事業96,731,036円、共通1,638,043,042円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業86,900円、共通164,800,147円である。

4 損益外利息費用相当額は、共通2,380,076円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△19,465,821円である。

6 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業869,640,496円である。

7 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業11,793,600円である。

8 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金7,711,764,657円、差入保証金1,494,945,723円である。

受託事業の総資産は、未収入金15,230,319円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金121,419,899,271円、建物32,815,371,248円である。

9 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費90,586,982,624円である。

(17) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称		
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1) 国際協力の実施に関する協力 (2) 国際協力に関する知識の普及 (3) 国際協力関係者への福利厚生 (4) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びフォローアップ活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事)	役員数11名 理事長 仲谷 徹 専務理事 坂本 隆 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	6,632,073,055円	1,262,518,937円	2,022,804,175円
負債	2,169,519,599円	297,177,475円	325,108,783円
正味財産期首残高	4,845,155,230円	1,378,278,962円	1,698,088,878円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 11,771,283,124円 ○費用 12,153,884,898円	○収益 ・受取補助金等 24,394,603円 ・その他の収益 3,203,029,108円 ○費用 3,640,361,211円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,031,853,041円 ○費用 3,032,246,527円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,462,553,456円	965,341,462円	1,697,695,392円
当期収入合計額	13,117,581,594円	3,491,347,935円	3,031,901,041円
当期支出合計額	12,965,490,558円	3,623,464,749円	3,012,355,278円
当期収支差額	152,091,036円	△132,116,814円	19,545,763円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 859,922,924円 未収入金 1,647,370円	未払金 80,281,313円	未払金 389,391,301円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入11,773,010,773円 (うちJICA取引額 4,462,719,083円 37.9%) 競争契約 (3,136,279,105円 70.3%) 企画競争・公募 (1,276,428,522円 28.6%) 競争性のない随意契約 (1,036,350円 0.0%)	総事業収入3,225,161,450円 (うちJICA取引額 385,792,909円 12.0%) 競争契約 (86,915,797円 22.5%) 企画競争・公募 (281,768,865円 73.0%) 競争性のない随意契約 (6,287,400円 1.6%)	総事業収入3,031,853,041円 (うちJICA取引額 2,416,794,337円 79.7%) 競争契約 (278,480,772円 11.5%) 企画競争・公募 (1,319,523,082円 54.6%) 競争性のない随意契約 (2,596,578円 0.1%)

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称		
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ① 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ② 死亡に係る弔慰金の給付 ③ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数21名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 稲葉 誠 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入柁 秀俊 (人事部審議役) 幹事 岩谷 寛 (人事部次長<厚生・給与担当>) 幹事 佐々木 昭彦 (人事部給与厚生課企画役) 幹事 乾 英二 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長<計画評価担当>) 幹事 小中 鉄雄 (研究所次長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	100,069,037円	2,081,155,784円	1,243,692,460円
負債	13,751,566円	32,396,117円	171,411円
正味財産期首残高	76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 8,830,561円 ・その他の収益 156,827,882円 ○費用 156,325,420円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 981,377,599円 ○費用 1,105,712,960円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 57,461,961円 ○費用 68,911,645円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	86,317,471円	2,048,759,667円	1,243,521,049円
当期収入合計額	171,578,443円	981,377,599円	57,461,961円
当期支出合計額	157,115,696円	1,105,712,960円	68,911,645円
当期収支差額	14,462,747円	△124,335,361円	△11,449,684円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 38,805,662円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入165,658,443円 (うちJICA取引額 145,136,119円 87.6%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (143,032,441円 98.6%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 専務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本アサハンアルミニウム (株)] B -- (出資) --> C[PT Indonesia Asahan Aluminium] </pre>	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本アサハンアルミニウム (株)] B -- (出資) --> C[PT Indonesia Asahan Aluminium] </pre>
資産		60,473,678,310円	-
負債		10,424,353,810円	-
資本金		99,985,000,000円	-
利益剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		690,570,605円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		貸付金 (一般勘定)：176,425,000円 未取貸付金利息 (一般勘定)：76,685円	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要		Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産		7,033,397,266円	-
負債		87,831,202円	-
資本金		5,023,900,000円	-
利益剰余金		1,921,666,064円	-
営業収入		1,328,158,989円	-
経常損益		1,180,069,819円	-
当期損益		1,150,758,858円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		1,210,281,824円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 石塚 博昭 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	57,387,486,307円	116,819,425,406円
負債	256,196,902円	25,771,890,958円
資本金	57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金	△218,710,595円	34,247,534,448円
営業収入	201,024,483円	93,763,534,738円
経常損益	△857,890,248円	12,002,786,020円
当期損益	△859,100,248円	11,193,358,037円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△839,237,595円	12,159,641,670円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：25,661,761,378円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：29,079,522,477円 ・貸借対照表計上額：29,079,522,477円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 甘舛 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 錬太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> SPC[サウディ石油化学(株)] SPC -- "(出資)" --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> SP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	6,591,307,194円
負債	-	259,441,872円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△7,018,984,678円
営業収入	-	5,452,768円
経常損益	-	△66,887,659円
当期損益	-	△68,111,059円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△7,018,984,678円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 2,704,079,764円 ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名		役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産		29,895,921,523円	-
負債		3,288,598,077円	-
資本金		2,310,000,000円	-
利益剰余金		24,578,912,446円	-
営業収入		37,213,192,500円	-
経常損益		11,784,076,254円	-
当期損益		11,037,874,738円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		8,428,312,446円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,265,522,033円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要		伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名		役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 代表取締役会長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		119,138,329,667円	31,820,253,066円
負債		18,495,909,474円	161,904,596円
資本金		61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金		38,854,420,193円	7,781,548,470円
営業収入		84,620,510円	2,440,270,612円
経常損益		7,101,876,542円	2,388,950,909円
当期損益		6,850,062,637円	2,345,600,909円
当期末処分利益(当期末処理損失)		28,320,140,602円	2,364,372,470円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

〔財務諸表(法人単位)〕

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益(当期末処理損失)	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：12,500株 ・取得価額：1,271,062円 ・貸借対照表計上額：1,271,062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない 随意契約の金額・割合)	該当なし

(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	132,388,872,303	11,064,081,595,493		11,196,470,467,796
現金及び預金	121,419,899,271	51,393,164,655		172,813,063,926
たな卸資産	448,220,780			448,220,780
貯蔵品	448,220,780			448,220,780
前渡金	7,711,764,657	4,567,508,844		12,279,273,501
前払費用	188,222,505	73,661,043		261,883,548
未収収益	27,950,702	48,326,745,433		48,354,696,135
貸付金		11,051,139,214,728		11,051,139,214,728
貸倒引当金		△ 96,053,968,326		△ 96,053,968,326
開発投融資短期貸付金	509,010,810		△ 72,224,000	436,786,810
貸倒引当金	△ 10,068,724		6,247,376	△ 3,821,348
移住投融資短期貸付金	209,678,261			209,678,261
貸倒引当金	△ 1,754,058			△ 1,754,058
関係会社短期貸付金			72,224,000	72,224,000
貸倒引当金			△ 6,247,376	△ 6,247,376
未収入金	1,838,308,612	432,264,875		2,270,573,487
積送物品	10,593,192	2,699,808		13,293,000
仮払金	31,909,947	3,729,895		35,639,842
立替金	5,136,348	94,750		5,231,098
算定割当量		174,139,738		174,139,738
金融派生商品		4,022,340,050		4,022,340,050
II 固定資産	58,514,749,803	129,717,445,933		188,232,195,736
有形固定資産	53,787,938,822	10,574,878,371		64,362,817,193
建物	45,669,494,446	3,298,498,956		48,967,993,402
減価償却累計額	△ 12,725,706,168	△ 390,829,334		△ 13,116,535,502
減損損失累計額	△ 128,417,030	△ 675,214,797		△ 803,631,827
構築物	1,576,032,193	59,484,145		1,635,516,338
減価償却累計額	△ 817,556,485	△ 10,673,183		△ 828,229,668
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	199,779,680	193,505,050		393,284,730
減価償却累計額	△ 130,933,158	△ 41,360,515		△ 172,293,673
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	1,860,900,940	248,523,827		2,109,424,767
減価償却累計額	△ 1,054,631,587	△ 83,821,519		△ 1,138,453,106
工具器具備品	2,091,496,265	725,541,398		2,817,037,663
減価償却累計額	△ 1,131,570,588	△ 417,048,521		△ 1,548,619,109
土地	18,391,420,253	13,873,270,000		32,264,690,253
減損損失累計額	△ 36,383,117	△ 6,091,196,973		△ 6,127,580,090
建設仮勘定	24,013,178	157,985		24,171,163
無形固定資産	6,774,371	150,107		6,924,478
商標権	2,478,021	150,107		2,628,128
電話加入権	4,296,350			4,296,350
投資その他の資産	4,720,036,610	119,142,417,455		123,862,454,065
長期性預金	323,000,000			323,000,000
投資有価証券		5,989,825,631		5,989,825,631
関係会社株式		112,034,352,794		112,034,352,794
開発投融資長期貸付金	2,379,191,484		△ 104,201,000	2,274,990,484
貸倒引当金	△ 151,597,820		9,013,386	△ 142,584,434
移住投融資長期貸付金	1,761,865,769			1,761,865,769
貸倒引当金	△ 1,087,972,719			△ 1,087,972,719
長期入植地割賦元金	30,763,144			30,763,144
貸倒引当金	△ 30,763,144			△ 30,763,144
関係会社長期貸付金			104,201,000	104,201,000
貸倒引当金			△ 9,013,386	△ 9,013,386
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		25,088,735,101		25,088,735,101
貸倒引当金		△ 24,802,756,856		△ 24,802,756,856
長期前払費用	604,173			604,173
差入保証金	1,494,945,723	832,260,785		2,327,206,508
資産合計	190,903,622,106	11,193,799,041,426		11,384,702,663,532
【負債の部】				
I 流動負債	117,277,210,083	335,151,066,834		452,428,276,917
運営費交付金債務	30,905,694,383			30,905,694,383
無償資金協力事業資金	66,918,207,326			66,918,207,326
預り寄付金	391,706,839			391,706,839
1年以内償還予定財政融資資金借入金 リース債務	95,482,968	318,066,664,000		318,066,664,000
未払金	18,501,946,755	160,777,094		256,260,062
未払費用	214,076,468	4,844,958,516		23,346,905,271
預り金	249,916,551	11,419,872,925		11,633,949,393
賞与引当金		441,393,374		691,309,925
仮受金		200,937,579		200,937,579
前受収益	178,793	16,463,346		16,463,346
II 固定負債	2,495,651,861	2,289,580,109,895		2,292,075,761,756
資産見返負債	2,105,808,183			2,105,808,183
資産見返運営費交付金	2,035,558,835			2,035,558,835
資産見返補助金等	70,249,348			70,249,348
債券		140,000,000,000		140,000,000,000
財政融資資金借入金		2,141,774,654,000		2,141,774,654,000
長期リース債務	118,526,789	29,082,028		147,608,817
退職給付引当金		7,707,225,341		7,707,225,341
資産除去債務	271,316,889	69,148,526		340,465,415
負債合計	119,772,861,944	2,624,731,176,729		2,744,504,038,673
【純資産の部】				
I 資本金	83,332,866,850	7,622,555,785,510		7,705,888,652,360
政府出資金	83,332,866,850	7,622,555,785,510		7,705,888,652,360
II 資本剰余金	△ 17,119,466,596			△ 17,119,466,596
資本剰余金	△ 2,609,913,679			△ 2,609,913,679
損益外減価償却累計額	△ 14,334,479,594			△ 14,334,479,594
損益外減損損失累計額	△ 172,693,247			△ 172,693,247
損益外利息費用累計額	△ 2,380,076			△ 2,380,076
III 利益剰余金	4,917,359,908	942,223,309,638		947,140,669,546
準備金		779,251,583,517		779,251,583,517
前中期目標期間繰越積立金	2,092,107,465			2,092,107,465
積立金	1,696,045,073			1,696,045,073
当期末処分利益	1,129,207,370	162,971,726,121		164,100,933,491
IV 評価・換算差額等		4,288,769,549		4,288,769,549
その他有価証券評価差額金		△ 131,562,152		△ 131,562,152
繰延ヘッジ損益		4,420,331,701		4,420,331,701
純資産合計	71,130,760,162	8,569,067,864,697		8,640,198,624,859
負債純資産合計	190,903,622,106	11,193,799,041,426		11,384,702,663,532

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	229,186,896,882	82,134,592,421		311,321,489,303
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124			6,699,843,124
技術協力プロジェクト関係費	70,635,546,965			70,635,546,965
無償資金協力関係費	148,856,580			148,856,580
国民参加型協力関係費	19,619,043,969			19,619,043,969
海外移住関係費	341,770,971			341,770,971
災害援助等協力関係費	917,442,311			917,442,311
人材養成確保関係費	708,443,103			708,443,103
フォローアップ関係費	1,199,361,913			1,199,361,913
事業評価関係費	326,119,700			326,119,700
研究関係費	501,003,713			501,003,713
事業附帯関係費	7,426,755,860			7,426,755,860
事業支援関係費	27,735,052,560			27,735,052,560
有償資金協力業務関係費		82,134,592,421		82,134,592,421
無償資金協力事業費	90,586,982,624			90,586,982,624
受託経費	1,881,325,163			1,881,325,163
寄附金事業費	11,750,440			11,750,440
減価償却費	447,597,886			447,597,886
一般管理費	8,788,407,742			8,788,407,742
財務費用	658,285,021			658,285,021
支払利息	341,365			341,365
外国為替差損	657,943,656			657,943,656
雑損	18,576,436			18,576,436
経常費用合計	238,652,166,081	82,134,592,421		320,786,758,502
経常収益				
運営費交付金収益	144,253,857,752			144,253,857,752
有償資金協力業務収入		251,172,056,553		251,172,056,553
無償資金協力事業資金収入	90,586,982,624			90,586,982,624
受託収入	1,881,502,042			1,881,502,042
国又は地方公共団体からの受託収入	1,880,922,042			1,880,922,042
他の主体からの受託収入	580,000			580,000
開発投融资収入	72,718,434			72,718,434
入植地事業収入	3,723,579			3,723,579
移住投融资収入	54,294,550			54,294,550
寄附金収益	11,750,440			11,750,440
貸倒引当金戻入	79,363,198			79,363,198
資産見返運営費交付金戻入	484,825,560			484,825,560
資産見返補助金等戻入	21,528,410			21,528,410
財務収益	82,902,317	10,181,547		93,083,864
受取利息	82,902,317	10,181,547		93,083,864
雑益	2,271,741,520	495,590,480		2,767,332,000
償却債権取立益		371,570,104		371,570,104
経常収益合計	239,805,190,426	252,049,398,684		491,854,589,110
経常利益	1,153,024,345	169,914,806,263		171,067,830,608
臨時損失	37,811,106	6,943,381,162		6,981,192,268
固定資産除却損	22,312,620	2,460,207		24,772,827
固定資産売却損	15,498,486	1,560,286		17,058,772
減損損失		6,929,933,328		6,929,933,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,427,341		9,427,341
臨時利益	2,200,531	301,020		2,501,551
固定資産売却益	2,200,531	301,020		2,501,551
当期純利益	1,117,413,770	162,971,726,121		164,089,139,891
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,793,600			11,793,600
当期総利益	1,129,207,370	162,971,726,121		164,100,933,491

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 133,721,926,977			△ 133,721,926,977
無償資金協力事業費支出	△ 89,376,945,948			△ 89,376,945,948
受託経費支出	△ 1,974,538,677			△ 1,974,538,677
貸付による支出		△ 677,747,559,298		△ 677,747,559,298
民間借入金の返済による支出		△ 40,800,000,000		△ 40,800,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 462,529,164,000		△ 462,529,164,000
利息の支払額		△ 47,534,690,369		△ 47,534,690,369
人件費支出	△ 14,628,454,760	△ 3,727,898,974		△ 18,356,353,734
その他の業務支出	△ 1,399,926,249	△ 30,575,319,379		△ 31,975,245,628
運営費交付金収入	151,725,902,000			151,725,902,000
無償資金協力事業資金収入	99,680,411,183			99,680,411,183
受託収入	2,010,952,634			2,010,952,634
貸付金利息収入	137,510,317	209,986,564,884		210,124,075,201
入植地事業収入	12,997,699			12,997,699
利息収入	6,164,667			6,164,667
割賦元金	6,833,032			6,833,032
寄附金収入	40,901,981			40,901,981
貸付金の回収による収入		680,388,871,884		680,388,871,884
民間借入による収入		40,800,000,000		40,800,000,000
財政融資資金借入による収入		192,200,000,000		192,200,000,000
債券の発行による収入		59,703,046,127		59,703,046,127
その他の業務収入	2,632,180,353	4,452,133,140		7,084,313,493
小 計	15,139,063,556	△ 75,384,015,985		△ 60,244,952,429
利息及び配当金の受取額	93,063,279	7,630,381,691		7,723,444,970
利息の支払額	△ 341,365			△ 341,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,231,785,470	△ 67,753,634,294		△ 52,521,848,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 598,190,100	△ 118,740,360		△ 716,930,460
固定資産の売却による収入	1,242,482,887	213,086,316		1,455,569,203
貸付金の回収による収入	1,136,255,642			1,136,255,642
投資有価証券の回収による収入		127,279,960		127,279,960
定期預金の預入による支出	△ 511,000,000,000			△ 511,000,000,000
定期預金の払戻による収入	448,500,000,000			448,500,000,000
譲渡性預金の取得による支出		△ 368,300,000,000		△ 368,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		368,300,000,000		368,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,719,451,571	221,625,916		△ 60,497,825,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 109,944,417	△ 166,072,841		△ 276,017,258
政府出資の受入による収入		104,400,000,000		104,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,944,417	104,233,927,159		104,123,982,742
IV 資金に係る換算差額	△ 426,337,997			△ 426,337,997
V 資金減少額	△ 46,023,948,515	36,701,918,781		△ 9,322,029,734
VI 資金期首残高	63,943,847,786	14,691,245,874		78,635,093,660
VII 資金期末残高	17,919,899,271	51,393,164,655		69,313,063,926

〔財務諸表(法人単位)〕

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	229,186,896,882	82,134,592,421		311,321,489,303
一般管理費	8,788,407,742			8,788,407,742
財務費用	658,285,021			658,285,021
雑損	18,576,436			18,576,436
固定資産除却損	22,312,620	2,460,207		24,772,827
固定資産売却損	15,498,486	1,560,286		17,058,772
減損損失		6,929,933,328		6,929,933,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,427,341		9,427,341
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 251,172,056,553		△ 251,172,056,553
受託収入	△ 1,881,502,042			△ 1,881,502,042
開発投融资収入	△ 72,718,434			△ 72,718,434
入植地事業収入	△ 3,723,579			△ 3,723,579
移住投融资収入	△ 54,294,550			△ 54,294,550
寄附金収益	△ 11,750,440			△ 11,750,440
貸倒引当金戻入	△ 79,363,198			△ 79,363,198
財務収益	△ 82,902,317	△ 10,181,547		△ 93,083,864
雑益	△ 2,271,741,520	△ 495,590,480		△ 2,767,332,000
償却債権取立益		△ 371,570,104		△ 371,570,104
固定資産売却益	△ 2,200,531	△ 301,020		△ 2,501,551
業務費用合計	234,229,780,576	△ 162,971,726,121		71,258,054,455
II 損益外減価償却相当額	1,734,774,078			1,734,774,078
III 損益外減損損失相当額	164,887,047			164,887,047
IV 損益外利息費用相当額	2,380,076			2,380,076
V 損益外除売却差額相当額	△ 113,550,728			△ 113,550,728
VI 引当外賞与見積額	△ 19,465,821			△ 19,465,821
VII 引当外退職給付増加見積額	869,640,496	5,589,083		875,229,579
VIII 機会費用				
政府出資等の機会費用	842,100,028	95,007,965,108		95,850,065,136
IX 行政サービス実施コスト	237,710,545,752	△ 67,958,171,930		169,752,373,822

5 利益の処分に関する書類

(単位：円)

項目		一般勘定	有償資金協力勘定	計
当期末処分利益	当期総利益	1,129,207,370	162,971,726,121	164,100,933,491
利益処分数額	積立金	1,129,207,370	-	1,129,207,370
	準備金	-	162,971,726,121	162,971,726,121

〔財務諸表(一般勘定)〕

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		121,419,899,271	
たな卸資産			
貯蔵品	448,220,780		448,220,780
前渡金		7,711,764,657	
前払費用		188,222,505	
未収収益		27,950,702	
未収入金		1,838,308,612	
開発投融資短期貸付金	509,010,810		
貸倒引当金	△ 10,068,724		498,942,086
移住投融資短期貸付金	209,678,261		
貸倒引当金	△ 1,754,058		207,924,203
積送物品		10,593,192	
仮払金		31,909,947	
立替金		5,136,348	

流動資産合計

132,388,872,303

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	45,669,494,446		
減価償却累計額	△ 12,725,706,168		
減損損失累計額	△ 128,417,030		32,815,371,248
構築物	1,576,032,193		
減価償却累計額	△ 817,556,485		758,475,708
機械装置	199,779,680		
減価償却累計額	△ 130,933,158		68,846,522
車両運搬具	1,860,900,940		
減価償却累計額	△ 1,054,631,587		806,269,353
工具器具備品	2,091,496,265		
減価償却累計額	△ 1,131,570,588		959,925,677
土地	18,391,420,253		
減損損失累計額	△ 36,383,117		18,355,037,136

建設仮勘定

24,013,178

有形固定資産合計

53,787,938,822

2 無形固定資産

商標権		2,478,021	
電話加入権		4,296,350	
無形固定資産合計		6,774,371	

3 投資その他の資産

長期性預金		323,000,000	
開発投融資長期貸付金	2,379,191,484		
貸倒引当金	△ 151,597,820		2,227,593,664
移住投融資長期貸付金	1,761,865,769		
貸倒引当金	△ 1,087,972,719		673,893,050
長期入植地割賦元金	30,763,144		
貸倒引当金	△ 30,763,144		0
長期前払費用		604,173	
差入保証金		1,494,945,723	
投資その他の資産合計		4,720,036,610	

固定資産合計

58,514,749,803

資産合計

190,903,622,106

(財務諸表(一般勘定))

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		30,905,694,383	
無償資金協力事業資金		66,918,207,326	
預り寄附金		391,706,839	
未払金		18,501,946,755	
未払費用		214,076,468	
リース債務		95,482,968	
預り金		249,916,551	
前受収益		178,793	
流動負債合計		<u>117,277,210,083</u>	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,035,558,835		
資産見返補助金等	<u>70,249,348</u>	2,105,808,183	
長期リース債務		118,526,789	
資産除去債務		<u>271,316,889</u>	
固定負債合計		<u>2,495,651,861</u>	
負債合計			<u>119,772,861,944</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>83,332,866,850</u>	
資本金合計			83,332,866,850
II 資本剰余金			
資本剰余金	△	2,609,913,679	
損益外減価償却累計額	△	14,334,479,594	
損益外減損失累計額	△	172,693,247	
損益外利息費用累計額	△	<u>2,380,076</u>	
資本剰余金合計	△		<u>17,119,466,596</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,092,107,465	
積立金		1,696,045,073	
当期末処分利益		<u>1,129,207,370</u>	
(うち当期総利益)		(1,129,207,370)	
利益剰余金合計		<u>4,917,359,908</u>	
純資産合計			<u>71,130,760,162</u>
負債純資産合計			<u>190,903,622,106</u>

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124		
技術協力プロジェクト関係費	70,635,546,965		
無償資金協力関係費	148,856,580		
国民参加型協力関係費	19,619,043,969		
海外移住関係費	341,770,971		
災害援助等協力関係費	917,442,311		
人材養成確保関係費	708,443,103		
フォローアップ関係費	1,199,361,913		
事業評価関係費	326,119,700		
研究関係費	501,003,713		
事業附帯関係費	7,426,755,860		
事業支援関係費	27,735,052,560		
無償資金協力事業費	90,586,982,624		
受託経費	1,881,325,163		
寄附金事業費	11,750,440		
減価償却費	447,597,886	229,186,896,882	
一般管理費		8,788,407,742	
財務費用			
支払利息	341,365		
外国為替差損	657,943,656	658,285,021	
雑損		18,576,436	
経常費用合計			238,652,166,081
経常収益			
運営費交付金収益		144,253,857,752	
無償資金協力事業資金収入		90,586,982,624	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,880,922,042		
他の主体からの受託収入	580,000	1,881,502,042	
開発投融資収入		72,718,434	
入植地事業収入		3,723,579	
移住投融資収入		54,294,550	
寄附金収益		11,750,440	
貸倒引当金戻入		79,363,198	
資産見返運営費交付金戻入		484,825,560	
資産見返補助金等戻入		21,528,410	
財務収益			
受取利息	82,902,317	82,902,317	
雑益		2,271,741,520	
経常収益合計			239,805,190,426
経常利益			1,153,024,345
臨時損失			
固定資産除却損		22,312,620	
固定資産売却損		15,498,486	37,811,106
臨時利益			
固定資産売却益		2,200,531	2,200,531
当期純利益			1,117,413,770
前中期目標期間繰越積立金取崩額			11,793,600
当期総利益			1,129,207,370

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 133,721,926,977
	無償資金協力事業費支出	△ 89,376,945,948
	受託経費支出	△ 1,974,538,677
	人件費支出	△ 14,628,454,760
	その他の業務支出	△ 1,399,926,249
	運営費交付金収入	151,725,902,000
	無償資金協力事業資金収入	99,680,411,183
	受託収入	2,010,952,634
	貸付金利息収入	137,510,317
	入植地事業収入	12,997,699
	利息収入	6,164,667
	割賦元金	6,833,032
	寄附金収入	40,901,981
	その他の業務収入	2,632,180,353
	小計	15,139,063,556
	利息の受取額	93,063,279
	利息の支払額	△ 341,365
	業務活動によるキャッシュ・フロー	15,231,785,470
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 598,190,100
	固定資産の売却による収入	1,242,482,887
	貸付金の回収による収入	1,136,255,642
	定期預金の預入による支出	△ 511,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	448,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,719,451,571
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 109,944,417
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,944,417
IV	資金に係る換算差額	△ 426,337,997
V	資金減少額	△ 46,023,948,515
VI	資金期首残高	63,943,847,786
VII	資金期末残高	17,919,899,271

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,129,207,370
当期総利益	1,129,207,370	
II 利益処分額		
積立金	1,129,207,370	1,129,207,370

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	229,186,896,882		
一般管理費	8,788,407,742		
財務費用	658,285,021		
雑損	18,576,436		
固定資産除却損	22,312,620		
固定資産売却損	15,498,486	238,689,977,187	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 1,881,502,042		
開発投融资収入	△ 72,718,434		
入植地事業収入	△ 3,723,579		
移住投融资収入	△ 54,294,550		
寄附金収益	△ 11,750,440		
貸倒引当金戻入	△ 79,363,198		
財務収益	△ 82,902,317		
雑益	△ 2,271,741,520		
固定資産売却益	△ 2,200,531	△ 4,460,196,611	
業務費用合計			234,229,780,576
II 損益外減価償却相当額			1,734,774,078
III 損益外減損損失相当額			164,887,047
IV 損益外利息費用相当額			2,380,076
V 損益外除売却差額相当額			△ 113,550,728
VI 引当外賞与見積額			△ 19,465,821
VII 引当外退職給付増加見積額			869,640,496
VIII 機会費用			
政府出資等の機会費用			842,100,028
IX 行政サービス実施コスト			<u>237,710,545,752</u>

重要な会計方針

【一般勘定】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

(1) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は269,889,175円であります。

また、当該資産除去債務に対応する除去費用等（「独立行政法人会計基準第39 資産除去債務に係る会計処理」において定める資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額）については、対応すべき収益の獲得が予定されていないため、独立行政法人会計基準第91を適用し、当該費用を損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額しております。この変更による損益への影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に関する会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準第99 不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に係る会計処理」を適用しております。

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、損益計算上の

(財務諸表(一般勘定))

損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

これにより、経常利益が29,263,704円増加し、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ1,177,897,498円増加しております。

注記事項

【一般勘定】

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

30,240,708,396 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△40,898,713,243
(2) 年金資産	10,658,004,847
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△30,240,708,396
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△30,240,708,396
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△30,240,708,396

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度
(1) 勤務費用	1,869,179,240
(2) 利息費用	547,247,168
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	388,238,071
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△325,333,612

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

745,906,690 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期損益外減損損失額	当期末損益外減損損失累計額
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	74,727,187	—	—
			構築物	3,995,938	—	—
			土地	183,294,939	—	—
志村見次公園 ハイデンス 107号室 他、計26戸	職員 住宅	東京都板 橋区他	建物	245,648,329	128,417,030	128,417,030
			土地	145,403,326	36,383,117	36,383,117
電話加入権	電話加 入権	—	電話 加入権	4,383,250	86,900	7,893,100

② 減損の認識に至った経緯

旧タイ事務所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。平成21年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、当事業年度において、38戸につき使用しないという決定を行うとともに、平成23年度にこれらを売却処分するという決定を行いました。このうち、引き続き職員住宅の用に供している12戸を除く26戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る11戸を除く15戸について、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

- ③ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
志村見次公園ハイデンス 107 号室	建物	128,417,030	※1
他、計 26 戸	土地	36,383,117	※1
電話加入権	電話加入権	86,900	※2

- ※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
- ※2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。
使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
広尾センター	業務施設	東京都渋谷区	建物	1,161,019,521
			構築物	1,825,565
			土地	1,652,251,000
大阪国際センター	研修員宿泊施設	大阪府茨木市	建物	3,384,154,111
			構築物	23,869,693
			土地	780,478,000
ハイツライズ [®] 607 号室 他、計 112 戸	職員住宅	愛知県名古屋市他	建物	686,955,992
			土地	714,124,060

- ② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

広尾センターについては、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 24 年度以降の国庫納付が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

大阪国際センターについては、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度以降に兵庫国際センターと統合することが決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

ハイツサンライズ 607 号室他、計 112 戸の職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」、または平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 22 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 156,564,963,971 円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	121,419,899,271円
定期預金	△103,500,000,000円
資金の期末残高	17,919,899,271円

(2) 重要な非資金取引の内容

① ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	3,858,750円
車両運搬具	4,046,500円
工具器具備品	57,240,888円

② 当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	232,899,280円
資産除去債務	271,316,889円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 21,929,807円は、出向職員（延べ33人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,419,899,271	121,419,899,271	0
(2) 未払金	(18,501,946,755)	(18,501,946,755)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引に関する事項

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 89,838 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,129,117,532 円であります。

資産除去債務に関する事項

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は 269,889,175 円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額 269,889,175 円と時の経過による資産除去債務の調整額 1,427,714 円の合計 271,316,889 円であります。

不要財産の国庫納付等に関する事項

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引は、次のとおりであります。

また、当該譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(1) 不要財産としての譲渡等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	種類	譲渡時帳簿価額
東京国際センター八王子別館	建物	0
	構築物	0
	工具器具備品	492,797
	土地	145,212,000
箱根研修所	建物	183,551,889
	構築物	8,534,276
	機械装置	634,528
	土地	36,896,097
区分所有職員住宅(51戸)及び区分所有保養所(3戸)	建物	80,740,043
	土地	213,829,337

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に先立ち、中期計画等により、当該不要財産を売却処分する旨、決定したため。

(3) 国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4) 当該不要財産に係る譲渡収入の額

785,355,819円(税抜)

(5) 当該譲渡収入より控除した費用の額

27,870,198円(税抜)

(6) 国庫納付の額及び納付年月日

757,485,621円、平成23年6月10日

(7) 減資額

2,705,068,809円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(財務諸表(一般勘定))

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異当期末 残高	備 考	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	846,280,353	47,340,158	51,738,123	841,882,388	137,534,528	59,872,718	0	0	0	704,347,860	
	構 築 物	22,787,377	2,221,800	0	25,009,177	6,879,226	1,616,823	0	0	0	18,129,951	
	機 械 装 置	73,326,785	11,268,481	1,296,978	83,298,288	27,296,848	7,914,295	0	0	0	56,001,440	
	車 両 運 搬 具	1,317,669,726	221,913,208	61,674,274	1,477,908,660	709,938,539	176,373,613	0	0	0	767,970,121	
	工 具 器 具 備 品	1,235,507,381	165,094,769	92,999,498	1,307,602,652	681,085,477	201,296,626	0	0	0	626,517,175	
	計	3,495,571,622	447,838,416	207,708,873	3,735,701,165	1,562,734,618	447,074,075	0	0	0	2,172,966,547	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	46,200,707,831	357,386,789	1,730,482,562	44,827,612,058	12,588,171,640	1,602,005,509	128,417,030	0	128,417,030	32,111,023,388	
	構 築 物	1,567,610,854	59,010,494	75,598,332	1,551,023,016	810,677,259	72,622,126	0	0	0	740,945,757	
	機 械 装 置	127,387,038	0	10,905,646	116,481,392	103,636,310	451,915	0	0	0	12,845,082	
	車 両 運 搬 具	473,995,845	0	91,003,565	382,992,280	344,693,048	0	0	0	0	38,299,232	
	工 具 器 具 備 品	900,998,289	0	117,104,676	783,893,613	450,485,111	22,943,588	0	0	0	333,408,502	
	計	49,270,699,857	416,397,283	2,025,094,781	47,662,002,359	14,297,663,368	1,698,023,138	128,417,030	0	128,417,030	33,235,921,961	
非償却資産	土 地	19,282,846,867	0	891,426,614	18,391,420,253	0	0	36,383,117	0	36,383,117	18,355,037,136	
	建 設 仮 勘 定	4,543,875	23,826,803	4,357,500	24,013,178	0	0	0	0	0	24,013,178	
	計	19,287,390,742	23,826,803	895,784,114	18,415,433,431	0	0	36,383,117	0	36,383,117	18,379,050,314	
有形固定資産合計	建 物	47,046,988,184	404,726,947	1,782,220,685	45,669,494,446	12,725,706,168	1,661,878,227	128,417,030	0	128,417,030	32,815,371,248	
	構 築 物	1,590,398,231	61,232,294	75,598,332	1,576,032,193	817,556,485	74,238,949	0	0	0	758,475,708	
	機 械 装 置	200,713,823	11,268,481	12,202,624	199,779,680	130,933,158	8,366,210	0	0	0	68,846,522	
	車 両 運 搬 具	1,791,665,571	221,913,208	152,677,839	1,860,900,940	1,054,631,587	176,373,613	0	0	0	806,269,353	
	工 具 器 具 備 品	2,136,505,670	165,094,769	210,104,174	2,091,496,265	1,131,570,588	224,240,214	0	0	0	959,925,677	
	計	19,282,846,867	0	891,426,614	18,391,420,253	0	0	36,383,117	0	36,383,117	18,355,037,136	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	5,176,537	0	0	5,176,537	3,059,373	523,811	0	0	0	2,117,164	
	電 話 加 入 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	5,176,537	0	0	5,176,537	3,059,373	523,811	0	0	0	2,117,164
	無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	778,693	113,955	0	0	0	360,857
電 話 加 入 権		12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	86,900	4,296,350	
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権		6,444,109	0	6,444,109	0	0	599,452	0	0	0	0	
		計	19,773,109	0	6,444,109	13,329,000	778,693	713,407	7,893,100	0	86,900	4,657,207
無形固定資産合計		商 標 権	6,316,087	0	0	6,316,087	3,838,066	637,766	0	0	0	2,478,021
	電 話 加 入 権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,893,100	0	86,900	4,296,350	
	電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	6,444,109	0	6,444,109	0	0	599,452	0	0	0	0	
		計	24,949,646	0	6,444,109	18,505,537	3,838,066	1,237,218	7,893,100	0	86,900	6,774,371
	投資その他の資産	長 期 性 預 金	323,000,000	0	0	323,000,000	0	0	0	0	0	323,000,000
開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金		2,915,820,294	0	536,628,810	2,379,191,484	0	0	0	0	0	2,379,191,484	
貸 倒 引 当 金 (固 定)		△2,729,887	△151,597,820	△2,729,887	△151,597,820	0	0	0	0	0	△151,597,820	
移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金		2,406,414,590	0	644,548,821	1,761,865,769	0	0	0	0	0	1,761,865,769	
貸 倒 引 当 金 (固 定)		△1,330,977,498	△1,087,972,719	△1,330,977,498	△1,087,972,719	0	0	0	0	0	△1,087,972,719	
長 期 入 植 地 割 賦 元 金		39,396,440	0	8,633,296	30,763,144	0	0	0	0	0	30,763,144	
貸 倒 引 当 金 (固 定)		△39,396,440	△30,763,144	△39,396,440	△30,763,144	0	0	0	0	0	△30,763,144	
長 期 前 払 費 用		10,588,972	604,173	10,588,972	604,173	0	0	0	0	0	604,173	
差 入 保 証 金		1,917,145,477	35,402,966	457,602,720	1,494,945,723	0	0	0	0	0	1,494,945,723	
		計	6,239,261,948	△1,234,326,544	284,898,794	4,720,036,610	0	0	0	0	0	4,720,036,610

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	
備蓄物資	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	
英国 (フランクフルト倉庫)	98,254,279	0	0	0	0	98,254,279	
シンガポール	180,755,334	42,024,452	0	42,947,287	0	179,832,499	
米国	68,353,787	92,328,001	0	72,715,694	0	87,966,094	
本部 (成田倉庫)	151,599,433	12,740,700	0	99,550,567	0	64,789,566	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	22,327,856	0	17,378,342	
合 計	538,669,031	147,093,153	0	237,541,404	0	448,220,780	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	701,817,145	505,128,810	697,935,145	0	509,010,810	
移住投融資貸付金	234,922,535	234,635,582	234,802,173	25,077,683	209,678,261	
入植地割賦元金	0	0	0	0	0	
(小 計)	936,739,680	739,764,392	932,737,318	25,077,683	718,689,071	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	2,915,820,294	0	31,500,000	505,128,810	2,379,191,484	
移住投融資貸付金	2,406,414,590	120,362	170,863,477	473,805,706	1,761,865,769	
入植地割賦元金	39,396,440	0	4,442,693	4,190,603	30,763,144	
(小 計)	5,361,631,324	120,362	206,806,170	983,125,119	4,171,820,397	
合 計	6,298,371,004	739,884,754	1,139,543,488	1,008,202,802	4,890,509,468	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(財務諸表(一般勘定))

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	701,817,145	△ 192,806,335	509,010,810	672,642	9,396,082	10,068,724	
一般債権	701,817,145	△ 201,040,835	500,776,310	672,642	6,093,602	6,766,244	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 55,434,310円 連帯保証 76,381,500円 担保(国債)提供 195,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	8,234,500	8,234,500	0	3,302,480	3,302,480	
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294	△ 536,628,810	2,379,191,484	2,729,887	148,867,933	151,597,820	
一般債権	2,915,820,294	△ 741,198,810	2,174,621,484	2,729,887	20,073,043	22,802,930	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 283,616,000円 連帯保証 396,343,500円 担保(国債)提供 3,607,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 1,695,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	204,570,000	204,570,000	0	128,794,890	128,794,890	
(開発投融資計)	3,617,637,439	△ 729,435,145	2,888,202,294	3,402,529	158,264,015	161,666,544	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	234,922,535	△ 25,244,274	209,678,261	4,417,541	△ 2,663,483	1,754,058	
一般債権	232,990,381	△ 23,312,120	209,678,261	2,485,387	△ 731,329	1,754,058	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,932,154	△ 1,932,154	0	1,932,154	△ 1,932,154	0	
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590	△ 644,548,821	1,761,865,769	1,330,977,498	△ 243,004,779	1,087,972,719	
一般債権	1,088,130,290	△ 406,233,159	681,897,131	12,693,198	△ 4,689,117	8,004,081	
貸倒懸念債権	25,086,033	131,225,927	156,311,960	25,086,033	131,225,927	156,311,960	
破産更生債権等	1,293,198,267	△ 369,541,589	923,656,678	1,293,198,267	△ 369,541,589	923,656,678	
(移住投融資計)	2,641,337,125	△ 669,793,095	1,971,544,030	1,335,395,039	△ 245,668,262	1,089,726,777	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
(入植地割賦元金計)	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	39,396,440	△ 8,633,296	30,763,144	
合 計	6,298,371,004	△ 1,407,861,536	4,890,509,468	1,378,194,008	△ 96,037,543	1,282,156,465	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	271,316,889	0	271,316,889	第91特定あり

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	115,077,702	22,003,202	15,261,785	121,819,119	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 384,773,550	616,117	2,082,202,691	△ 2,466,360,124	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	基準第99特定費用	0	0	29,263,704	△ 29,263,704	不要財産処分費用
	計	△ 505,804,818	22,619,319	2,126,728,180	△ 2,609,913,679	
	損益外減価償却累計額	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	固定資産の減価償却に伴う増加等
	計	△ 13,301,233,679	△ 1,734,774,078	△ 701,528,163	△ 14,334,479,594	
	損益外減損損失累計額	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 1,539,869,117	△ 164,887,047	△ 1,532,062,917	△ 172,693,247	
	損益外利息費用累計額	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	資産除去債務に伴う利息
	計	0	△ 2,380,076	0	△ 2,380,076	
	差 引 計	△ 15,346,907,614	△ 1,879,421,882	△ 106,862,900	△ 17,119,466,596	

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,103,901,065	0	11,793,600	2,092,107,465	注1
通則法第44条第1項積立金	391,340,743	1,304,704,330	0	1,696,045,073	平成21年度利益処分による増加
合 計	2,495,241,808	1,304,704,330	11,793,600	3,788,152,538	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	11,793,600	前中期目標期間繰越積立金取崩額 統合準備経費支出額 11,793,600円

(財務諸表(一般勘定))

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	477,847,409	0	731,872	0	0	731,872	477,115,537
平成20年度	4,081,991,103	0	2,913,993,630	0	0	2,913,993,630	1,167,997,473
平成21年度	19,416,131,607	0	17,140,935,938	44,050,454	0	17,184,986,392	2,231,145,215
平成22年度	0	151,725,902,000	124,198,196,312	477,898,328	20,371,202	124,696,465,842	27,029,436,158
合計	23,975,970,119	151,725,902,000	144,253,857,752	521,948,782	20,371,202	144,796,177,736	30,905,694,383

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	731,872	①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	㊦ 損益計算書に計上した費用の額: 731,872円
	計	731,872	(業務費: 731,872円)

②平成20年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,913,993,630	①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	㊦ 損益計算書に計上した費用の額: 2,913,993,630円
	計	2,913,993,630	(業務費: 2,893,823,992円、一般管理費: 20,169,638円)

③平成21年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,140,935,938	①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	44,050,454	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	㊦ 損益計算書に計上した費用の額: 17,140,935,938円 (業務費: 17,018,341,356円、一般管理費: 122,594,582円)
	計	17,184,986,392	㊧ 固定資産取得額: 44,050,454円 (車両運搬具: 40,617,481円、工具器具備品: 3,432,973円)

④平成22年度交付分

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124,198,196,312	①費用進行基準を採用した業務: 運営費交付金を財源としたすべての業務
	資産見返運営費交付金	477,898,328	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	20,371,202	㊦ 損益計算書に計上した費用の額: 124,089,217,038円 (業務費: 115,455,906,166円、一般管理費: 8,633,310,872円) ㊧ 支払利息: 341,365円 ㊨ リース債務支払額: 108,637,909円 ㊩ 自己収入に係る収益計上額: 5,740,152,545円 (受託収入: 1,881,502,042円、開発投融資収入: 72,718,434円、寄附金収益: 11,750,440円 入植地事業収入: 3,723,579円、移住投融資収入: 54,294,550円、雑益: 2,271,741,520円 受取利息: 82,902,317円、貸倒引当金戻入: 1,361,519,663円) ㊪ 固定資産取得額: 477,898,328円 (備蓄物資: 147,093,153円、差入保証金: 333,785円、建物: 38,711,094円、構築物: 2,221,800円、 機械装置: 7,409,731円、車両運搬具: 174,237,458円、工具器具備品: 97,298,115円、 積送物品: 10,593,192円) ㊫ 差入保証金計上額: 20,371,202円
	計	124,696,465,842	③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化している。

(財務諸表(一般勘定))

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,115,537	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。
	計	477,115,537	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,167,997,473	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は227,374円である。
	計	1,167,997,473	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,231,145,215	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は1,002,837,957円である。
	計	2,231,145,215	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	27,029,436,158	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は6,900,570,007円である。
	計	27,029,436,158	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	174,723	13	4,911	1
職員	(25,922) 13,551,986	(16) 1,663	886,426	55
合計	(25,922) 13,726,709	(16) 1,676	891,337	56

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1) 報酬又は給与の支給人員数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

(2) 当事業年度において、役員の変動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(財務諸表(一般勘定))

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124	0	0	0	6,699,843,124
技術協力プロジェクト関係費	70,034,693,996	0	600,852,969	0	70,635,546,965
無償資金協力関係費	148,856,580	0	0	0	148,856,580
国民参加型協力関係費	19,580,004,207	0	39,039,762	0	19,619,043,969
海外移住関係費	341,770,971	0	0	0	341,770,971
災害援助等協力関係費	917,442,311	0	0	0	917,442,311
人材養成確保関係費	708,443,103	0	0	0	708,443,103
フォローアップ関係費	1,199,361,913	0	0	0	1,199,361,913
事業評価関係費	326,119,700	0	0	0	326,119,700
研究関係費	501,003,713	0	0	0	501,003,713
事業附帯関係費	7,407,282,591	0	19,473,269	0	7,426,755,860
事業支援関係費	27,735,052,560	0	0	0	27,735,052,560
無償資金協力事業費	0	0	0	90,586,982,624	90,586,982,624
受託経費	0	1,881,325,163	0	0	1,881,325,163
寄附金事業費	0	0	11,750,440	0	11,750,440
一般管理費	8,788,407,742	0	0	0	8,788,407,742
その他費用	1,046,010,189	0	0	78,449,154	1,124,459,343
計	145,434,292,700	1,881,325,163	671,116,440	90,665,431,778	238,652,166,081
事業収益					
運営費交付金収益	144,253,857,752	0	0	0	144,253,857,752
その他収益	506,353,970	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	95,551,332,674
計	144,760,211,722	1,881,502,042	142,487,003	93,020,989,659	239,805,190,426
事業損益(収益-費用)	△ 674,080,978	176,879	△ 528,629,437	2,355,557,881	1,153,024,345
総資産	12,662,702,265	15,230,319	0	178,225,689,522	190,903,622,106

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

2 損益外減価償却相当額は、運営費交付金事業96,731,036円、共通1,638,043,042円である。

3 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業86,900円、共通164,800,147円である。

4 損益外利息費用相当額は、共通2,380,076円である。

5 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△19,465,821円である。

6 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業869,640,496円である。

7 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業11,793,600円である。

8 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金7,711,764,657円、差入保証金1,494,945,723円である。

受託事業の総資産は、未収入金15,230,319円である。

共通の主要な資産項目は、現金及び預金121,419,899,271円、建物32,815,371,248円である。

9 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費90,586,982,624円である。

〔財務諸表(一般勘定)〕

(1 1) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,754,005	
外貨現金	10,112,866	
普通預金	15,698,643,783	
当座預金	7,080	
外貨当座預金	2,209,381,537	
定期預金	103,500,000,000	
合 計	121,419,899,271	

2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	15,352,363,490	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ [®] (株) 他	平成23年3月31日	
一般管理費	314,675,393	国際協力データサービス (株) 他	平成23年3月31日	
受託経費	1,081,346,383	東京電力 (株) 他	平成23年3月31日	
施設整備費	87,857,625	三建設備工業 (株) 他	平成23年3月31日	
無償資金協力事業費	1,664,688,076	ハイチ国政府 他	平成23年3月31日	
その他	1,015,788	東京ビジネスサービス (株) 他	平成23年3月31日	
合 計	18,501,946,755			

3 業務費及び一般管理費

(単位:円)

科目	金額	
業務費		229,186,896,882
国・課題別事業計画関係費		6,699,843,124
業務委託費	6,405,305,167	
その他経費	294,537,957	
技術協力プロジェクト関係費		70,635,546,965
業務委託費	32,924,938,109	
旅費交通費	10,412,351,015	
専門家等手当	10,011,578,342	
機材購送費	4,037,723,092	
その他経費	13,248,956,407	
無償資金協力関係費		148,856,580
業務委託費	129,176,608	
旅費交通費	11,108,092	
その他経費	8,571,880	
国民参加型協力関係費		19,619,043,969
専門家等手当	9,919,340,813	
業務委託費	4,113,291,250	
旅費交通費	3,116,741,419	
その他経費	2,469,670,487	
海外移住関係費		341,770,971
業務委託費	188,443,553	
助成金	89,729,888	
その他経費	63,597,530	
災害援助等協力関係費		917,442,311
機材購送費	321,679,536	
旅費交通費	259,898,506	
業務委託費	223,039,532	
その他経費	112,824,737	
人材養成確保関係費		708,443,103
専門家等手当	534,785,346	
その他経費	173,657,757	
フォローアップ関係費		1,199,361,913
機材購送費	588,113,194	
業務委託費	263,089,233	
旅費交通費	85,469,869	
その他経費	262,689,617	
事業評価関係費		326,119,700
業務委託費	304,082,454	
その他経費	22,037,246	
研究関係費		501,003,713
専門家等手当	289,190,025	
その他経費	211,813,688	
事業附帯関係費		7,426,755,860
専門家等手当	1,614,314,924	
その他経費	5,812,440,936	
事業支援関係費		27,735,052,560
人件費	11,819,533,483	
専門家等手当	8,674,765,920	
旅費交通費	3,224,968,672	
賃貸料	1,695,976,687	
その他経費	2,319,807,798	
無償資金協力事業費		90,586,982,624
その他経費	90,586,982,624	
受託経費		1,881,325,163
業務委託費	1,609,766,738	
その他経費	271,558,425	
寄附金事業費		11,750,440
業務委託費	11,347,068	
その他経費	403,372	
減価償却費		447,597,886
一般管理費		
一般管理費		8,788,407,742
人件費	2,798,512,317	
賃貸料	1,783,925,678	
専門家等手当	795,370,084	
その他経費	3,410,599,663	

(財務諸表(一般勘定))

(12) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称		
	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム	社団法人青年海外協力協会
業務概要	(1) 国際協力の実施に関する協力 (2) 国際協力に関する知識の普及 (3) 国際協力関係者への福利厚生 (4) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びフォローアップ活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) 開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2) 国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3) 開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 飯島 正孝 (元国際協力事業団 理事) 理事 中村 順一 (元国際協力事業団 理事)	役員数11名 理事長 仲谷 徹 専務理事 坂本 隆 (元国際協力機構 インドネシア事務所長) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)	役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)	国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)
資産	6,632,073,055円	1,262,518,937円	2,022,804,175円
負債	2,169,519,599円	297,177,475円	325,108,783円
正味財産期首残高	4,845,155,230円	1,378,278,962円	1,698,088,878円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 11,771,283,124円 ○費用 12,153,884,898円	○収益 ・受取補助金等 24,394,603円 ・その他の収益 3,203,029,108円 ○費用 3,640,361,211円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,031,853,041円 ○費用 3,032,246,527円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	4,462,553,456円	965,341,462円	1,697,695,392円
当期収入合計額	13,117,581,594円	3,491,347,935円	3,031,901,041円
当期支出合計額	12,965,490,558円	3,623,464,749円	3,012,355,278円
当期収支差額	152,091,036円	△132,116,814円	19,545,763円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 859,922,924円 未収入金 1,647,370円	未払金 80,281,313円	未払金 389,391,301円
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入11,773,010,773円 (うちJICA取引額 4,462,719,083円 37.9%) 競争契約 (3,136,279,105円 70.3%) 企画競争・公募 (1,276,428,522円 28.6%) 競争性のない随意契約 (1,036,350円 0.0%)	総事業収入3,225,161,450円 (うちJICA取引額 385,792,909円 12.0%) 競争契約 (86,915,797円 22.5%) 企画競争・公募 (281,768,865円 73.0%) 競争性のない随意契約 (6,287,400円 1.6%)	総事業収入3,031,853,041円 (うちJICA取引額 2,416,794,337円 79.7%) 競争契約 (278,480,772円 11.5%) 企画競争・公募 (1,319,523,082円 54.6%) 競争性のない随意契約 (2,596,578円 0.1%)

(財務諸表(一般勘定))

事項	(関連公益法人等)		
	法人種別・名称 (関連公益法人等) 社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的諸障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ① 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ② 死亡に係る弔慰金の給付 ③ 障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ① その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数21名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 稲葉 誠 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 加用 利彦 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 植嶋 卓巳 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長) 副会長 入柵 秀俊 (人事部審議役) 幹事 岩谷 寛 (人事部次長<厚生・給与担当>) 幹事 佐々木 昭彦 (人事部給与厚生課企画役) 幹事 乾 英二 (総務部次長) 幹事 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>) 幹事 高島 宏明 (国際協力人材部次長<計画・調整担当>) 幹事 小川 登志夫 (青年海外協力隊事務局次長<計画評価担当>) 幹事 小中 鉄雄 (研究所次長) その他互選役員数11名 (国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	100,069,037円	2,081,155,784円	1,243,692,460円
負債	13,751,566円	32,396,117円	171,411円
正味財産期首残高	76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 8,830,561円 ・その他の収益 156,827,882円 ○費用 156,325,420円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 981,377,599円 ○費用 1,105,712,960円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 57,461,961円 ○費用 68,911,645円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	86,317,471円	2,048,759,667円	1,243,521,049円
当期収入合計額	171,578,443円	981,377,599円	57,461,961円
当期支出合計額	157,115,696円	1,105,712,960円	68,911,645円
当期収支差額	14,462,747円	△124,335,361円	△11,449,684円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 38,805,662円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入165,658,443円 (うちJICA取引額 145,136,119円 87.6%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (143,032,441円 98.6%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

〔財務諸表(有償資金協力勘定)〕

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,064,081,595,493	
現金及び預金	51,393,164,655	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,051,139,214,728	1,862 口
貸倒引当金	△ 96,053,968,326	
前渡金	4,567,508,844	
前払費用	73,661,043	
未収収益	48,326,745,433	
未収貸付金利息	47,652,444,381	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	672,738,881	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,562,171	当年度末における未収受取利息
未収入金	432,264,875	
積送物品	2,699,808	
仮払金	3,729,895	
立替金	94,750	
算定割当量	174,139,738	
金融派生商品	4,022,340,050	
固定資産	129,717,445,933	
有形固定資産	10,574,878,371	
建物	2,232,454,825	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	37,140,494	21 点
機械装置	49,856,855	29 点
車両運搬具	164,702,308	166 点
工具器具備品	308,492,877	248 点
土地	7,782,073,027	6 箇所 (8,947.93㎡)
建設仮勘定	157,985	
無形固定資産	150,107	
商標権	150,107	1 口
投資その他の資産	119,142,417,455	
投資有価証券	5,989,825,631	5 口
関係会社株式	112,034,352,794	9 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101	8 口
貸倒引当金	△ 24,802,756,856	
差入保証金	832,260,785	127 点
合計	11,193,799,041,426	

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		51,393,164,655	
貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△ 96,053,968,326	10,955,085,246,402	
前渡金		4,567,508,844	
前払費用		73,661,043	
未収収益			
未収貸付金利息	47,652,444,381		
未収コミットメントチャージ	672,738,881		
未収受取利息	1,562,171	48,326,745,433	
未収入金		432,264,875	
積送物品		2,699,808	
仮払金		3,729,895	
立替金		94,750	
算定割当量		174,139,738	
金融派生商品		4,022,340,050	
流動資産合計			11,064,081,595,493

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,298,498,956		
減価償却累計額	△ 390,829,334		
減損損失累計額	△ 675,214,797	2,232,454,825	
構築物	59,484,145		
減価償却累計額	△ 10,673,183		
減損損失累計額	△ 11,670,468	37,140,494	
機械装置	193,505,050		
減価償却累計額	△ 41,360,515		
減損損失累計額	△ 102,287,680	49,856,855	
車両運搬具	248,523,827		
減価償却累計額	△ 83,821,519	164,702,308	
工具器具備品	725,541,398		
減価償却累計額	△ 417,048,521	308,492,877	
土地	13,873,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	7,782,073,027	
建設仮勘定		157,985	
有形固定資産合計			10,574,878,371

2 無形固定資産

商標権		150,107	
無形固定資産合計			150,107

3 投資その他の資産

投資有価証券		5,989,825,631	
関係会社株式		112,034,352,794	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△ 24,802,756,856	285,978,245	
差入保証金		832,260,785	
投資その他の資産合計			119,142,417,455

固定資産合計 129,717,445,933

資産合計 11,193,799,041,426

(財務諸表(有償資金協力勘定))

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,066,664,000	
未払金	4,844,958,516	
未払費用	11,419,872,925	
リース債務	160,777,094	
預り金	441,393,374	
賞与引当金	200,937,579	
仮受金	16,463,346	
流動負債合計		335,151,066,834

II 固定負債

債券	140,000,000,000	
財政融資資金借入金	2,141,774,654,000	
長期リース債務	29,082,028	
退職給付引当金	7,707,225,341	
資産除去債務	69,148,526	
固定負債合計		2,289,580,109,895
負債合計		2,624,731,176,729

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,622,555,785,510	
資本金合計		7,622,555,785,510

II 利益剰余金

準備金	779,251,583,517	
当期末処分利益	162,971,726,121	
(うち当期総利益)	(162,971,726,121)	
利益剰余金合計		942,223,309,638

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 131,562,152	
繰延ヘッジ損益	4,420,331,701	
評価・換算差額等合計		4,288,769,549

純資産合計 8,569,067,864,697

負債純資産合計 11,193,799,041,426

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	2,523,284,990	
借入金利息	42,818,995,849	
金利スワップ支払利息	2,029,168,733	
業務委託費	15,875,842,336	
債券発行費	296,953,873	
外国為替差損	29,655,889	
人件費	3,324,947,651	
賞与引当金繰入	1,451,073	
退職給付費用	736,643,669	
物件費	13,217,922,111	
減価償却費	402,332,158	
税金	109,813,688	
投資有価証券評価等損	30,157,638	
関係会社株式評価等損	487,068,467	
利息費用	363,871	
その他経常費用	249,990,425	82,134,592,421
経常費用合計		<u>82,134,592,421</u>

82,134,592,421

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	206,369,587,561	
国債等債券利息	15,669,327	
受取配当金	7,604,404,000	
貸付手数料	1,821,281,202	
貸倒引当金戻入	35,361,114,463	251,172,056,553
		<u>251,172,056,553</u>

財務収益

受取利息	10,181,547	10,181,547
		<u>10,181,547</u>

雑益

495,590,480

償却債権取立益

371,570,104

経常収益合計

252,049,398,684

経常利益

169,914,806,263

臨時損失

固定資産除却損	2,460,207	
固定資産売却損	1,560,286	
減損損失	6,929,933,328	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341	6,943,381,162
		<u>6,943,381,162</u>

臨時利益

固定資産売却益	301,020	301,020
		<u>301,020</u>

当期純利益

162,971,726,121

当期総利益

162,971,726,121

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 677,747,559,298
	民間借入金の返済による支出	△ 40,800,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529,164,000
	利息の支払額	△ 47,534,690,369
	人件費支出	△ 3,727,898,974
	その他の業務支出	△ 30,575,319,379
	貸付金の回収による収入	680,388,871,884
	民間借入による収入	40,800,000,000
	財政融資資金借入による収入	192,200,000,000
	債券の発行による収入	59,703,046,127
	貸付金利息収入	209,986,564,884
	その他の業務収入	4,452,133,140
	小計	△ 75,384,015,985
	利息及び配当金の受取額	7,630,381,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,753,634,294
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 118,740,360
	固定資産の売却による収入	213,086,316
	投資有価証券の回収による収入	127,279,960
	譲渡性預金の取得による支出	△ 368,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	368,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	221,625,916
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 166,072,841
	政府出資の受入による収入	104,400,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,233,927,159
IV	資金増加額	36,701,918,781
V	資金期首残高	14,691,245,874
VI	資金期末残高	51,393,164,655

利益の処分に関する書類

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		162,971,726,121
当期総利益	162,971,726,121	
II 利益処分量		
準備金	162,971,726,121	162,971,726,121

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	82,134,592,421	
	固定資産除却損	2,460,207	
	固定資産売却損	1,560,286	
	減損損失	6,929,933,328	
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	<u>9,427,341</u>	89,077,973,583
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 251,172,056,553	
	財務収益	△ 10,181,547	
	雑益	△ 495,590,480	
	償却債権取立益	△ 371,570,104	
	固定資産売却益	<u>△ 301,020</u>	<u>△ 252,049,699,704</u>
	業務費用合計		△ 162,971,726,121
II	引当外退職給付増加見積額		5,589,083
III	機会費用		
	政府出資の機会費用		<u>95,007,965,108</u>
IV	行政サービス実施コスト		<u><u>△ 67,958,171,930</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

- (2) その他有価証券(時価のないもの)
移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成22年11月最終改訂))を適用しております。

(1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は14,072,258円、当期純利益は23,499,599円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

② 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成23年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は840,017,580円であります。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は3,851,283,550,535円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	51,393,164,655 円
資金の期末残高	51,393,164,655 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	1,031,300 円
工具器具備品	14,588,562 円

② 当事業年度より資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	59,357,314 円
資産除去債務	69,148,526 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち 5,589,083 円は、出向職員（延べ 33 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクの

ヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	△265,436,557,455
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,459,841,318,000)	(2,529,685,913,187)	(69,844,595,187)
(4) デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,423,552,088
(2) 年金資産	2,716,326,747
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,707,225,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,707,225,341
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,707,225,341

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度
(1) 勤務費用	528,874,202
(2) 利息費用	139,472,832
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△76,696,146

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,164,252,086円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	1,454,657,237		
借入金利息	21,161,824,868		
金利スワップ支払利息	1,599,506,959		
業務委託費	13,660,986,572		
債券発行費	103,867,459		
外国為替差損	7,766,323		
人件費	1,648,802,230		
退職給付費用	427,972,866		
物件費	8,797,768,969		
減価償却費	179,297,207		
税金	24,398,144		
投資有価証券評価等損	6,167,958		
利息費用	181,936		
その他経常費用	244,137,735	49,317,336,463	
経常費用合計			49,317,336,463

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	101,536,259,110		
国債等債券利息	11,300,508		
受取配当金	5,446,893,400		
貸付手数料	1,038,007,485		
関係会社株式評価等益	260,563,601		
貸倒引当金戻入	30,490,137,094	138,783,161,198	
財務収益			
受取利息	4,020,327	4,020,327	
雑益		274,176,364	
償却債権取立益		203,189,747	
経常収益合計			139,264,547,636
経常利益			89,947,211,173

臨時損失

固定資産除却損		2,460,207	
固定資産売却損		1,560,286	4,020,493

臨時利益

固定資産売却益		301,020	
賞与引当金戻入		37,827,931	38,128,951

当期純利益			89,981,319,631
当期総利益			89,981,319,631

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成22年10月25日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成22年11月最終改訂））を適用しております。

(1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は7,036,130円、当期純利益は7,036,130円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

注記事項

【有償資金協力勘定】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000	円
政府保証外債	5,900,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ

2 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

② 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

- ① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は 840,017,580 円であります。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,851,283,550,535 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	△265,436,557,455
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,459,841,318,000)	(2,529,685,913,187)	(69,844,595,187)
(4) デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 22 事業年度末
(1) 退職給付債務	△10,423,552,088
(2) 年金資産	2,716,326,747
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,707,225,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,707,225,341
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,707,225,341

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 22 年度下半期
(1) 勤務費用	252,469,157
(2) 利息費用	69,736,416
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△39,225,488

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 年度下半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、

使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,878,264,114円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(財務諸表(有償資金協力勘定))

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	3,198,002,323	110,232,270	9,735,637	3,298,498,956	390,829,334	163,921,115	675,214,797	675,214,797	0	2,232,454,825
	構築物	59,484,145	0	0	59,484,145	10,673,183	3,856,045	11,670,468	11,670,468	0	37,140,494
	機械装置	191,830,671	1,674,379	0	193,505,050	41,360,515	13,849,931	102,287,680	102,287,680	0	49,856,855
	車両運搬具	199,705,123	52,325,212	3,506,508	248,523,827	83,821,519	38,424,840	0	0	0	164,702,308
	工具器具備品	690,992,127	34,549,271	0	725,541,398	417,048,521	182,263,548	0	0	0	308,492,877
計	4,340,014,389	198,781,132	13,242,145	4,525,553,376	943,733,072	402,315,479	789,172,945	789,172,945	0	2,792,647,359	
非償却資産	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,091,196,973	0	7,782,073,027
	建設仮勘定	49,563,410	157,985	49,563,410	157,985	0	0	49,563,410	49,563,410	0	157,985
	計	13,922,833,410	157,985	49,563,410	13,873,427,985	0	0	6,091,196,973	6,140,760,383	0	7,782,231,012
有形固定資産合計	建築物	3,198,002,323	110,232,270	9,735,637	3,298,498,956	390,829,334	163,921,115	675,214,797	675,214,797	0	2,232,454,825
	構築物	59,484,145	0	0	59,484,145	10,673,183	3,856,045	11,670,468	11,670,468	0	37,140,494
	機械装置	191,830,671	1,674,379	0	193,505,050	41,360,515	13,849,931	102,287,680	102,287,680	0	49,856,855
	車両運搬具	199,705,123	52,325,212	3,506,508	248,523,827	83,821,519	38,424,840	0	0	0	164,702,308
	工具器具備品	690,992,127	34,549,271	0	725,541,398	417,048,521	182,263,548	0	0	0	308,492,877
	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	6,091,196,973	6,091,196,973	0	7,782,073,027
	建設仮勘定	49,563,410	157,985	49,563,410	157,985	0	0	49,563,410	49,563,410	0	157,985
計	18,262,847,799	198,939,117	62,805,555	18,398,981,361	943,733,072	402,315,479	6,880,369,918	6,929,933,328	0	10,574,878,371	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107
	計	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107
無形固定資産合計	商標権	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	150,107
計	166,786	0	0	166,786	16,679	16,679	0	0	0	0	150,107
投資その他の資産	投資有価証券	6,226,279,949	0	236,454,318	5,989,825,631	0	0	0	0	0	5,989,825,631
	関係会社株式	112,521,421,261	0	487,068,467	112,034,352,794	0	0	0	0	0	112,034,352,794
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	0	25,088,735,101	0	0	0	0	0	25,088,735,101
	貸倒引当金(固定)	△ 24,557,275,808	△ 245,481,048	0	△ 24,802,756,856	0	0	0	0	0	△ 24,802,756,856
	長期前払費用	516,620	0	516,620	0	0	0	0	0	0	0
	差入保証金	1,067,471,701	21,499,685	256,710,601	832,260,785	0	0	0	0	0	832,260,785
	計	119,815,689,531	307,477,930	980,750,006	119,142,417,455	0	0	0	0	0	119,142,417,455

(財務諸表(有償資金協力勘定))

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,704,079,764	2,704,079,764	△ 29,087,437		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,906,712,130	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,265,522,033	6,265,522,033	△ 117,112,429		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	30,620,911,769	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,713,645,627	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	16,356,755,091	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	25,661,761,378	25,661,761,378	△ 340,868,601		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合計	113,313,206,157	115,255,321,104	112,034,352,794	△ 487,068,467		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	259,205,563	-	212,731,193	0	△ 46,474,370	
	地方企業育成基金	103,968,228	-	86,086,632	0	△ 17,881,596	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	269,050,392	0	△ 67,206,186	
	合計	6,121,387,783	-	5,989,825,631	0	△ 131,562,152	
貸借対照表計上額合計				118,024,178,425		△ 131,562,152	

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
貸付金	11,054,311,986,607	677,216,100,005	680,388,871,884	0	11,051,139,214,728	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	0	0	25,088,735,101	
合 計	11,078,869,262,415	677,747,559,298	680,388,871,884	0	11,076,227,949,829	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,730,170,482,000	192,200,000,000	462,529,164,000	2,459,841,318,000 (318,066,664,000)	1.544	2012年12月 ～2036年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
計	80,000,000,000	60,000,000,000	0	140,000,000,000 ()			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(財務諸表(有償資金協力勘定))

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	199,486,506	200,937,579	199,486,506	0	200,937,579	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,054,311,986,607	△ 3,172,771,879	11,051,139,214,728	131,415,082,789	△ 35,361,114,463	96,053,968,326	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	531,459,293	25,088,735,101	24,557,275,808	245,481,048	24,802,756,856	
合 計	11,078,869,262,415	△ 2,641,312,586	11,076,227,949,829	155,972,358,597	△ 35,115,633,415	120,856,725,182	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,110,069,706	746,421,865	432,939,483	10,423,552,088	
退職一時金に係る債務	3,225,701,704	292,107,924	227,168,345	3,290,641,283	
厚生年金基金に係る債務	6,884,368,002	454,313,941	205,771,138	7,132,910,805	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,738,842,638	250,173,197	272,689,088	2,716,326,747	
退職給付引当金	7,371,227,068	496,248,668	160,250,395	7,707,225,341	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	69,148,526	0	69,148,526	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	24	1,050,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	22	950,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	6	3,900,000,000	0	0	2	1,500,000,000	4	2,400,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	1	3,000,000,000	0	0	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,518,155,785,510	104,400,000,000	0	7,622,555,785,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	590,585,291,674	188,666,291,843	0	779,251,583,517	平成21年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	44,535	13	1,252	1
職員	(6,615) 3,453,890	(16) 1,663	(-) 225,917	(0) 55
合計	(6,615) 3,498,425	(16) 1,676	(-) 227,169	(0) 56

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

(1)報酬又は給与の支給人員数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

(2)当事業年度において、役員の変動があったことにより、期末日現在の役員数と上表の支給人員数が相違しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費		(単位：円)
区 分	金 額	
業務諸費	3,199,873,301	
情報システム関係費	1,932,577,704	
不動産賃借料	912,739,784	
旅費交通費	1,095,131,621	
その他経費	6,077,599,701	
合 計	13,217,922,111	